

令和2年度

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書
世田谷区基金運用状況審査意見書

世田谷区監査委員

3 世 監 第 6 2 号
令 和 3 年 9 月 6 日

世田谷区長

保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	田 中 文 子
同	中 根 秀 樹
同	上 島 義 盛
同	河 村 みどり

令和2年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び
世田谷区基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び世田谷区基金運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の実施方針	1
2 審査の対象事項	1
3 審査の実施期間	1
4 審査の重点事項	1
5 審査の実施方法	1
6 審査の対象書類	1
第 2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況及び特徴	2
(3) 特別会計の決算状況及び特徴	5
(4) 財政指標の状況	5
普通会計決算の状況	5
普通会計の財政指標	6
(5) 財政負担と積立金の状況	10
特別区債	10
債務負担行為	12
積立金	13
2 審査の結果	14
(1) 様式及び計数の確認について	14
(2) 財政運営について	14
(3) 意見	14
社会経済動向と区政運営	14
財政状況	14
まとめ	15
第 3 決算の概要	18
1 一般会計	18
(1) 決算の規模	18
(2) 決算収支の状況	18
(3) 資金収支の状況	20
(4) 歳入の決算状況	21
款別歳入決算状況	21
不納欠損額の状況	22
収入未済額の状況	22
還付未済額の状況	23
款別歳入決算額の前年度比較と構成比	24
歳入の性質別内訳	25
(5) 歳入各款の決算状況	26
特別区税	26
地方譲与税	30

	利子割交付金	30
	配当割交付金	31
	株式等譲渡所得割交付金	31
	地方消費税交付金	31
	自動車取得税交付金	32
	地方特例交付金	32
	特別区交付金	33
	交通安全対策特別交付金	33
	分担金及負担金	34
	使用料及手数料	35
	国庫支出金	36
	都支出金	37
	財産収入	38
	寄附金	38
	繰入金	39
	繰越金	39
	諸収入	40
	特別区債	42
	環境性能割交付金	43
(6)	歳出の決算状況	44
	款別歳出決算状況	44
	款別歳出決算額の前年度比較と構成比	49
	歳出の性質別内訳	51
(7)	歳出各款の決算状況	53
	議会費	53
	総務費	54
	民生費	55
	環境費	56
	衛生費	57
	産業経済費	58
	土木費	59
	教育費	60
	職員費	61
	公債費	62
	諸支出金	62
	予備費	63
2	国民健康保険事業会計	64
(1)	決算の規模	64
(2)	決算収支の状況	64
(3)	資金収支の状況	65
(4)	歳入の決算状況	66
	款別歳入決算状況	66
	款別歳入決算額の前年度比較	67
(5)	歳入各款の決算状況	68
	国民健康保険料	68
	一部負担金	70

	使用料及手数料	70
	国庫支出金	70
	都支出金	70
	繰入金	70
	繰越金	70
	諸収入	70
(6)	歳出の決算状況	71
	款別歳出決算状況	71
	款別歳出決算額の前年度比較	71
(7)	歳出各款の決算状況	72
	総務費	72
	保険給付費	72
	共同事業拠出金	72
	保健事業費	72
	職員費	72
	諸支出金	72
	国民健康保険事業費納付金	72
	予備費	72
3	後期高齢者医療会計	74
(1)	決算の規模	74
(2)	決算収支の状況	74
(3)	資金収支の状況	75
(4)	歳入の決算状況	76
	款別歳入決算状況	76
	款別歳入決算額の前年度比較	76
(5)	歳入各款の決算状況	77
	後期高齢者医療保険料	77
	使用料及手数料	78
	繰入金	78
	繰越金	78
	諸収入	78
	国庫支出金	79
(6)	歳出の決算状況	79
	款別歳出決算状況	79
	款別歳出決算額の前年度比較	79
(7)	歳出各款の決算状況	80
	総務費	80
	分担金及負担金	80
	保健事業費	80
	職員費	80
	諸支出金	80
	予備費	80
4	介護保険事業会計	81
(1)	決算の規模	81
(2)	決算収支の状況	81

(3)	資金収支の状況	82
(4)	歳入の決算状況	82
	款別歳入決算状況	82
	款別歳入決算額の前年度比較	83
(5)	歳入各款の決算状況	84
	保険料	84
	使用料及手数料	85
	国庫支出金	85
	支払基金交付金	85
	都支出金	85
	財産収入	86
	繰入金	86
	繰越金	86
	諸収入	86
(6)	歳出の決算状況	87
	款別歳出決算状況	87
	款別歳出決算額の前年度比較	87
(7)	歳出各款の決算状況	88
	総務費	88
	保険給付費	88
	基金積立金	88
	職員費	88
	諸支出金	88
	地域支援事業費	88
	予備費	88
5	学校給食費会計	89
(1)	決算の規模	89
(2)	決算収支の状況	89
(3)	資金収支の状況	90
(4)	歳入の決算状況	90
	款別歳入決算状況	90
	款別歳入決算額の前年度比較	91
(5)	歳入各款の決算状況	91
	給食費	91
	繰入金	91
	繰越金	91
	諸収入	92
(6)	歳出の決算状況	92
	款別歳出決算状況	92
	款別歳出決算額の前年度比較	92
6	財産	93
(1)	公有財産	93
	土地	93
	建物	93
	山林	94

物権	94
無体財産権	94
有価証券	94
出資による権利	95
(2) 物品	96
(3) 債権	97
(4) 基金	98

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	99
1 審査の実施方針	99
2 審査の対象事項	99
3 審査の実施期間	99
4 審査の実施方法	99
5 審査の対象書類	99
第2 審査の結果	100
1 基金運用状況の総括	100
2 審査の結果	100
(1) 様式及び計数の確認について	100
(2) 基金の運用について	100
第3 基金の運用状況	101
1 高額療養費等資金貸付基金	101
(1) 基金の目的	101
(2) 基金額	101
(3) 運用状況	101
2 美術品、文学資料等取得基金	102
(1) 基金の目的	102
(2) 基金額	102
(3) 運用状況	102

[数字等の表示について]

- 1 表中の金額及び面積の表示は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 3 マイナスのものについては、 で表示した。
- 4 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。また、収入率及び増減率が $\pm 1,000.0\%$ 以上のもの及び計算ができないものについては、 %で表示した。
- 5 「皆増」..... 前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」..... 当年度に数値がなく全額減少したもの。

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査については、令和3年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和2年度決算等審査実施計画に基づき、各会計歳入歳出決算の計数等が適正であるかを確認するとともに、予算がその目的に従って効率的、経済的、合法的に執行されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和2年度各会計歳入歳出決算の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和3年6月から令和3年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- (1) 財政運営が健全かつ合理的になされているか。
- (2) 予算執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 収入確保の努力が十分なされているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

(1) 監査委員による審査

決算関係資料及び事務局からの報告等をもとに各部長等関係職員から事情聴取を行った。

(2) 事務局による審査

決算関係資料に基づき、前年度決算や当初予算との比較及び決算状況の推移等の分析を行い、令和2年度各会計歳入歳出決算の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書とした。

第2 審査の結果

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

各会計歳入歳出決算の総額は、表1のとおりである。

表1 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	428,593,467	411,183,846	17,409,621
国民健康保険事業会計	79,850,001	78,661,901	1,188,100
後期高齢者医療会計	21,990,824	21,297,793	693,032
介護保険事業会計	71,455,687	69,027,268	2,428,419
学校給食費会計	2,341,254	2,297,971	43,283
合 計	604,231,234	582,468,779	21,762,455

(2) 一般会計の決算状況及び特徴

一般会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表2のとおりである。

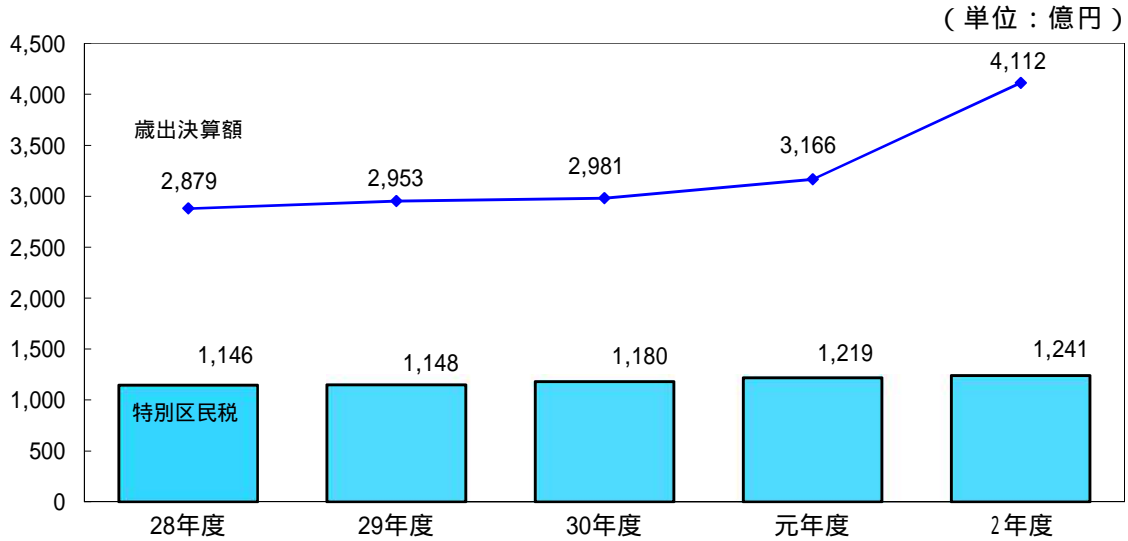
表2 一般会計決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率	
一般会計	歳入額	428,593,467	329,528,260	99,065,208	30.1
	歳出額	411,183,846	316,627,981	94,555,865	29.9

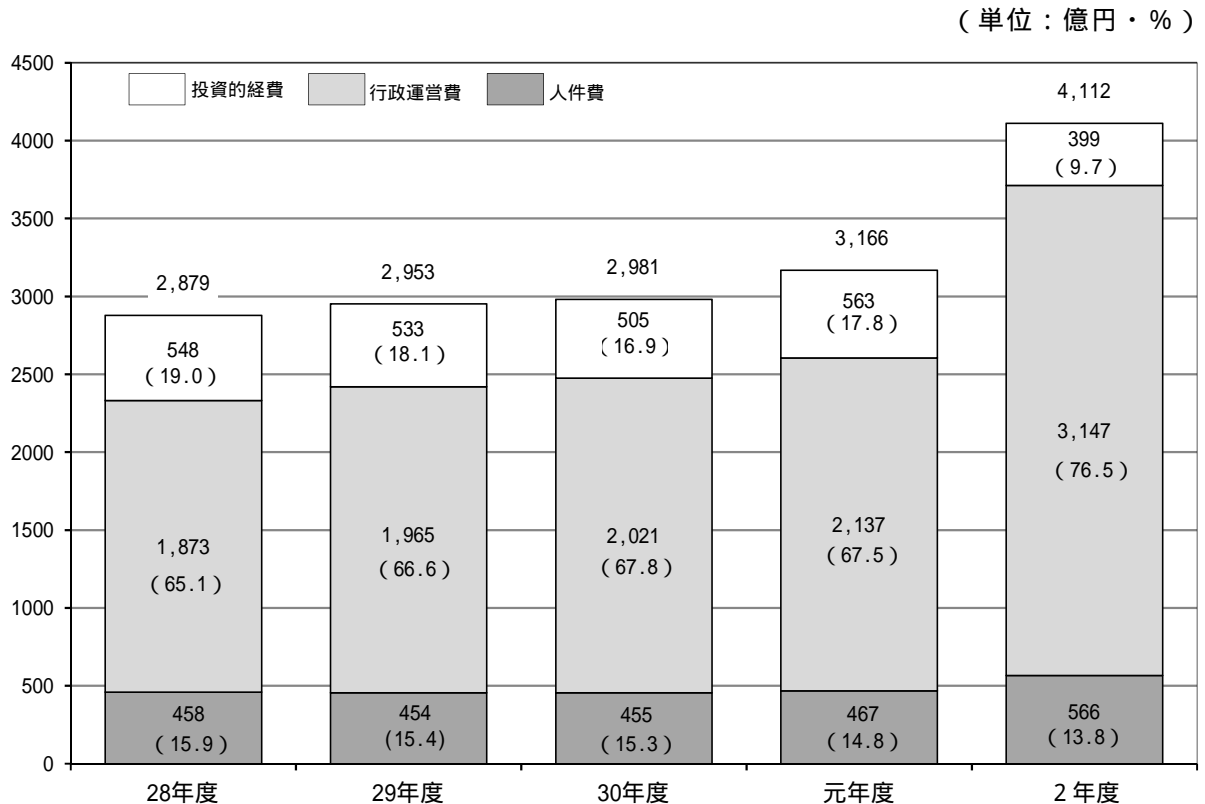
- ・ 一般会計の決算状況は、歳入額4,285億9,346万7千円、歳出額4,111億8,384万6千円となっている。
- ・ 決算額を前年度と比較すると、歳入額で30.1%の増、歳出額で29.9%の増となっている。
- ・ 歳入総額は、前年度に比べ990億6,520万8千円増加している。
- ・ 歳入の中心をなす特別区民税の収入済額は、1,241億2,238万7千円で、前年度より22億1,274万円、1.8%の増となっている。(図1参照)

図1 特別区民税と歳出決算額の推移



- ・ 歳出総額は、前年度に比べ945億5,586万5千円増加している。
- ・ 歳出決算の経費を性質別にみると、前年度に比べて人件費が約99億円、21.2%の増、行政運営費が約1,010億円、47.3%の増、投資的経費が約164億円、29.1%の減となっている。(図2参照)

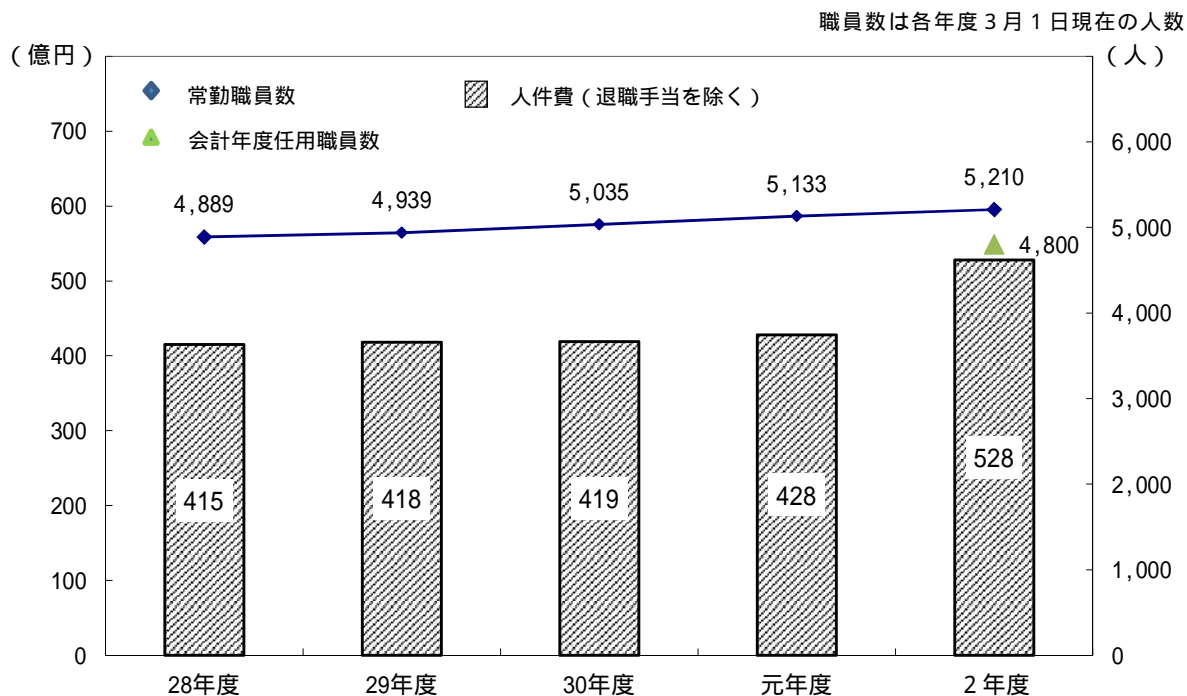
図2 性質別経費の推移



- ・ 行政運営費が増加した要因は、特別定額給付金事業など新型コロナウイルス感染症対策経費等の増によるものである。
- ・ 投資的経費が減少した要因は、梅ヶ丘拠点整備経費等の減によるものである。

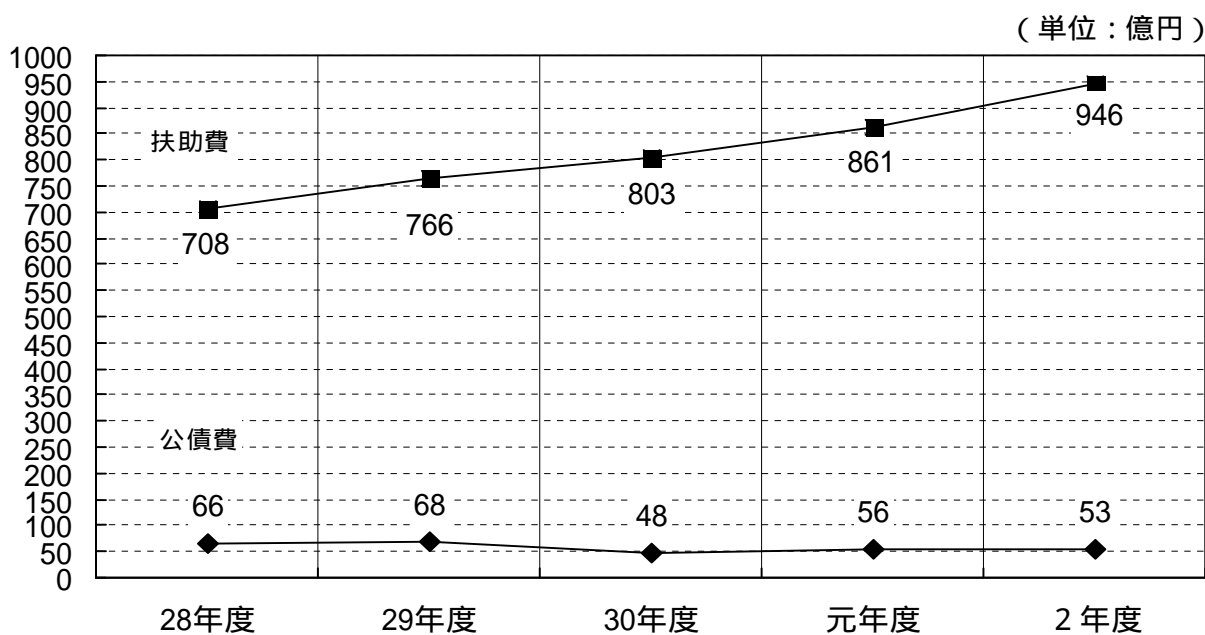
- 退職手当を除く人件費は、令和2年4月からの会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費等の増により、前年度と比較して23.4%の増となっている。(図3参照)

図3 人件費及び職員数 の推移



- 行政運営費のうち、扶助費及び公債費の推移については、図4のとおりである。

図4 扶助費及び公債費の推移



(3) 特別会計の決算状況及び特徴

各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表3のとおりである。

表3 各特別会計決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保 険事業会計	歳入額	79,850,001	81,611,556	1,761,555	2.2
	歳出額	78,661,901	81,242,103	2,580,202	3.2
後期高齢者 医療会計	歳入額	21,990,824	21,952,784	38,040	0.2
	歳出額	21,297,793	21,376,026	78,233	0.4
介護保 険事業 会計	歳入額	71,455,687	68,954,017	2,501,670	3.6
	歳出額	69,027,268	65,986,278	3,040,990	4.6
学校給食費 会 計	歳入額	2,341,254	2,526,609	185,355	7.3
	歳出額	2,297,971	2,492,340	194,368	7.8

- ・ 国民健康保険事業会計は、歳入が798億5,000万1千円で前年度に比べて2.2%、歳出が786億6,190万1千円で3.2%の減となっている。
- ・ 後期高齢者医療会計は、歳入が219億9,082万4千円で前年度に比べて0.2%の増、歳出が212億9,779万3千円で0.4%の減となっている。
- ・ 介護保険事業会計は、歳入が714億5,568万7千円で前年度に比べて3.6%、歳出が690億2,726万8千円で4.6%の増となっている。
- ・ 学校給食費会計は、歳入が23億4,125万4千円で前年度に比べて7.3%、歳出が22億9,797万1千円で7.8%の減となっている。

(4) 財政指標の状況

普通会計決算の状況

財政構造の弾力性、健全性等をはかる財政指標には財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率がある。これらの財政指標は、普通会計の決算規模等から算出される。本区の普通会計決算規模等の推移は、表4のとおりである。

表4 普通会計決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額 A	296,894,481	301,607,615	308,966,427	329,629,725	428,421,488
歳出総額 B	286,323,855	294,120,127	297,684,126	316,695,177	410,968,584
形式収支 A - B = C	10,570,626	7,487,488	11,282,301	12,934,548	17,452,904
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,900,603	1,484,284	3,614,186	3,088,759	5,215,054
実質収支 C - D	8,670,023	6,003,204	7,668,115	9,845,789	12,237,850
標準財政規模	185,907,080	183,840,774	197,894,253	200,711,618	199,534,753
基準財政収入額	122,011,514	119,668,585	120,970,141	123,873,745	129,358,945
基準財政需要額	163,768,555	162,190,855	175,258,638	177,070,176	175,909,713
経常一般財源	186,596,165	189,565,053	201,023,042	204,970,637	203,383,032
経常的経費充当一般財源	154,026,343	157,455,028	159,331,749	166,784,386	166,085,318
公債費充当一般財源等	6,221,013	6,418,955	4,481,658	5,403,648	5,182,680
一般財源等総額	204,418,372	205,392,625	215,052,495	222,757,402	223,898,277

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により、各地方公共団体の会計を再編成したものである。普通会計に含まれるものは、地方財政法等の規定により必ず特別会計により経理しなければならないとされている公営事業会計等に係る会計を除くすべての会計である。本区の場合は、概ね一般会計に学校給食費会計を算入し、介護サービス事業経費等を控除した決算額が普通会計となる。

標準財政規模とは、一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものであり、財政指標を算定する際に基礎数値として用いられる。

一般財源等には、一般財源と同様に使用される財源を含む。

普通会計の財政指標

普通会計の財政指標の推移は、表5のとおりである。

表5 財政指標の推移

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.73	0.74	0.73	0.71	0.71
実質収支比率(%)	4.7	3.3	3.9	4.9	6.1
公債費負担比率(%)	3.0	3.1	2.1	2.4	2.3
経常収支比率(%)	82.5	83.1	79.3	81.4	81.7

・ 財政力指数

通常、自主財源とりわけ一般財源の多寡によって財政力を把握する方法として用いられているのが、財政力指数である。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税を交付されないこととなっている。

決算統計で用いる場合は、直近3か年度の平均の数値を財政力指数として採用している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

本区の財政力指数は0.71で、前年度（0.71）と同数値であった。

表6 財政力指数の推移（特別区平均との比較）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世 田 谷 区	0.73	0.74	0.73	0.71	0.71
特別区平均	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54

（注）令和2年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

・ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営状況を判断しようとする指標である。

実質収支の黒字額がどの程度なら適切であるかは、当該団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3～5%程度といわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本区の実質収支比率は6.1%で、前年度（4.9%）を1.2ポイント上回った。

表7 実質収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：%）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世 田 谷 区	4.7	3.3	3.9	4.9	6.1
特別区平均	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0

（注）令和2年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

・公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

本区の公債費負担比率は2.3%で、前年度（2.4%）を0.1ポイント下回った。

表8 公債費負担比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：%）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世田谷区	3.0	3.1	2.1	2.4	2.3
特別区平均	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0

（注）令和2年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

・経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、区税、財政調整交付金など経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率が高いほど、財政が硬直化していることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

本区の経常収支比率は81.7%で、前年度（81.4%）を0.3ポイント上回った。

表9 経常収支比率の推移（特別区平均との比較）

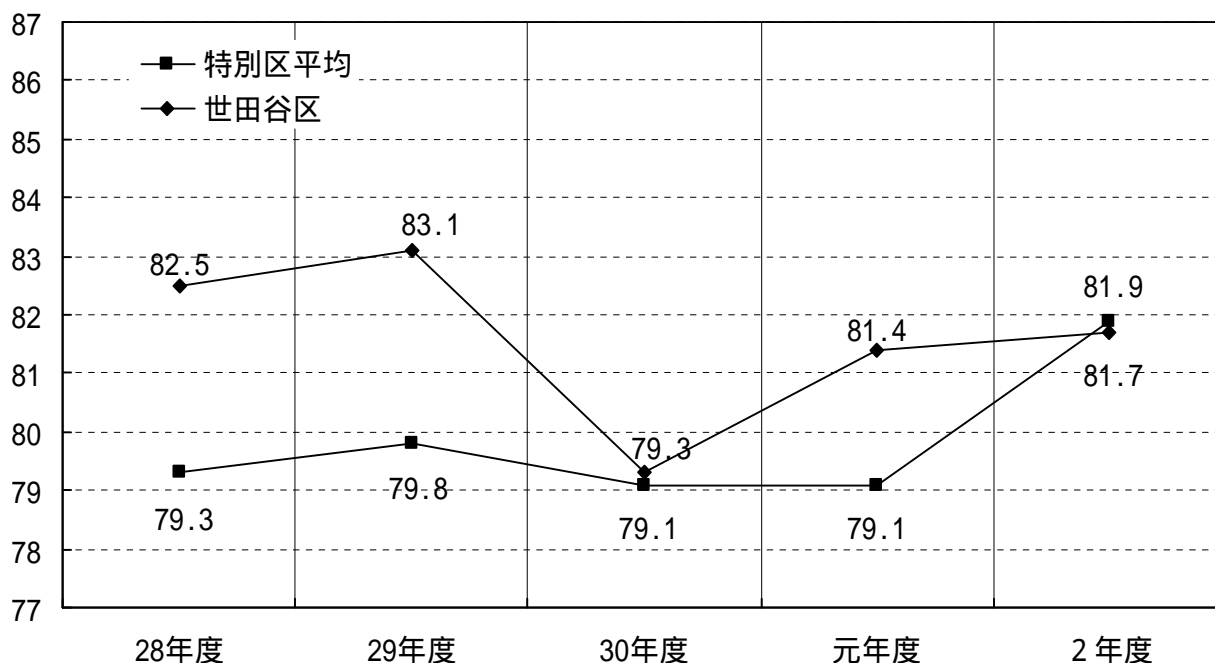
（単位：%）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世田谷区	82.5	83.1	79.3	81.4	81.7
特別区平均	79.3	79.8	79.1	79.1	81.9

（注）令和2年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

図5 経常収支比率の推移

(単位：%)



なお、財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造は次のとおりである。

・ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入は、毎会計年度に継続的、安定的に確保される見込みのある収入で、特別区税や特別区交付金の普通交付金などである。

臨時的収入は、寄附金などの臨時的で不規則な収入あるいは繰入金のように後年度まで継続しない収入である。

表10 経常的収入と臨時的収入の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	284,434,396	66.4	281,960,967	85.5	2,473,429	0.9
臨時的収入	143,987,092	33.6	47,668,758	14.5	96,318,334	202.1
歳入総額	428,421,488	100.0	329,629,725	100.0	98,791,763	30.0

歳入総額に対する経常的収入の比率は66.4%、臨時的収入の比率は33.6%となっている。前年度に比べると、経常的収入の比率が19.1ポイント低下し、臨時的収入の比率が上昇している。これは、臨時的収入である特別定額給付金給付事業費補助金(国庫支出金)等の増によるものである。

・ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、人件費、扶助費、物件費等の継続的、恒常的な経費であり、臨時的経費は一時的あるいは不規則に支出される経費である。

表11 経常的経費と臨時的経費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	247,467,129	60.2	243,916,438	77.0	3,550,691	1.5
臨時的経費	163,501,455	39.8	72,778,739	23.0	90,722,716	124.7
歳出総額	410,968,584	100.0	316,695,177	100.0	94,273,407	29.8

歳出総額に対する経常的経費の比率は60.2%、臨時的経費の比率は39.8%となっている。前年度と比較すると、経常的経費の比率が16.8ポイント低下し、臨時的経費の比率が上昇している。これは、臨時的経費である特別定額給付金等の増によるものである。

(5) 財政負担と積立金の状況

財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債や債務負担行為のように、将来にわたって区の財政負担となるもの、財政調整基金、特定目的基金などの積立金のよう年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなどについて、総合的に把握する必要がある。

特別区債

年度末の特別区債現在高は、表12のとおりである。

表12 特別区債年度末現在高

(単位：千円)

元年度末現在高	2 年度		2 年度末現在高
	発行額	償還額	
69,758,889	8,832,000	4,993,534	73,597,355

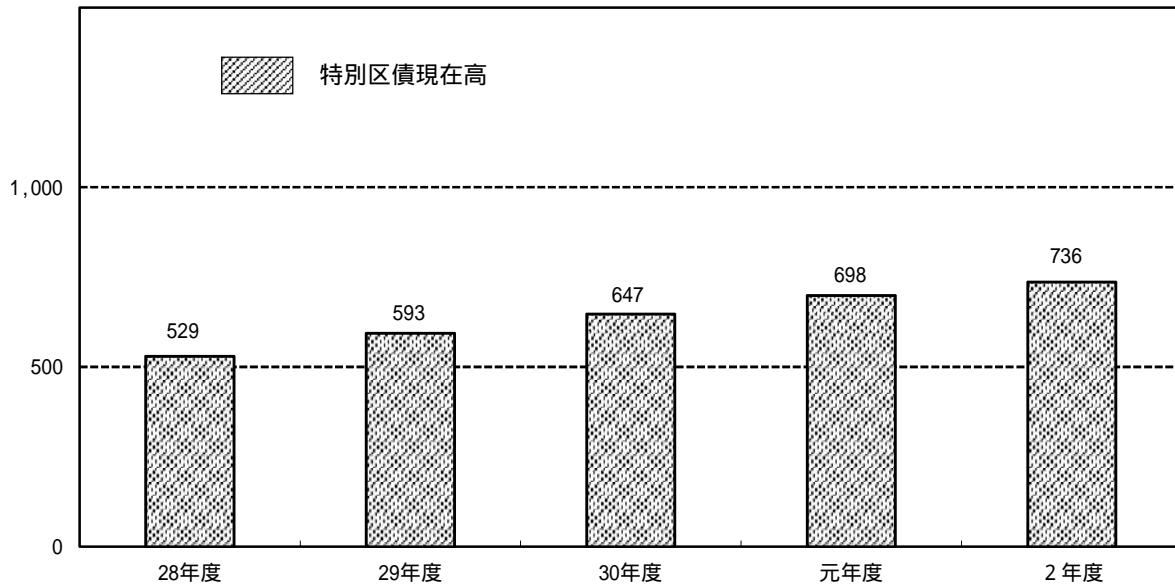
表13 特別区債発行額及び現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
年度中発行額	12,361,400	12,673,400	9,806,000	10,216,600	8,832,000
対歳入総額比	4.1	4.2	3.2	3.1	2.1
年度末現在高	52,934,976	59,312,147	64,741,881	69,758,889	73,597,355
一般会計歳入総額	298,447,457	302,760,711	309,408,566	329,528,260	428,593,467

図6 特別区債現在高の推移

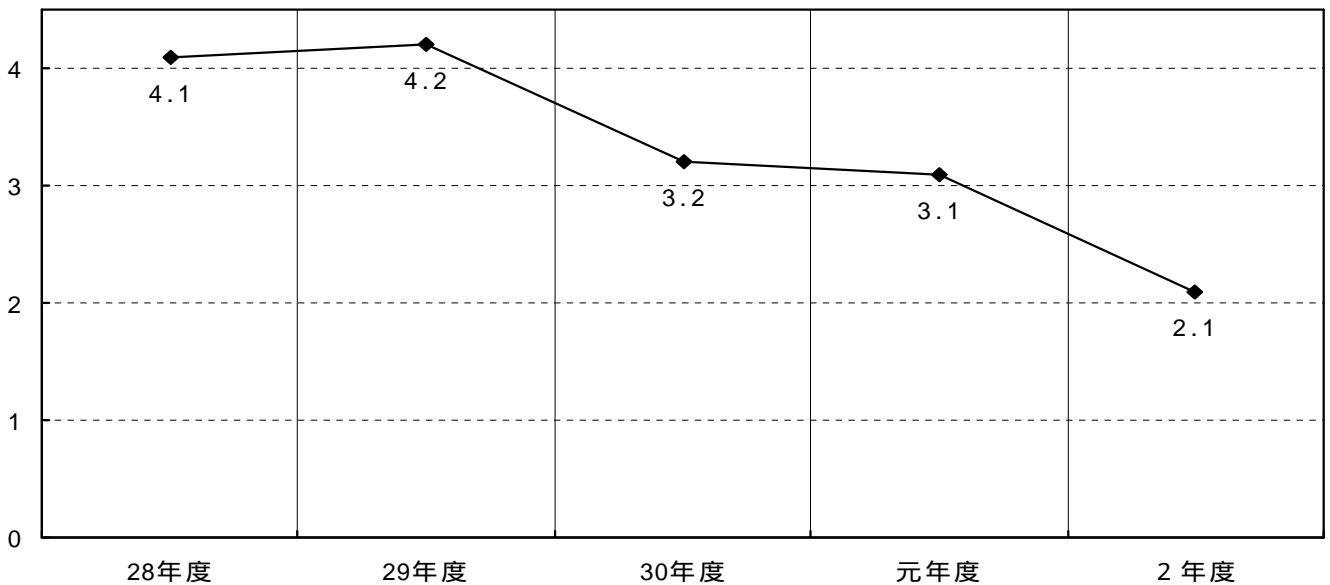
(単位：億円)



- ・ 特別区債の年度末残高は735億9,735万5千円となり、前年度末より38億3,846万6千円増加している。このうち、平成6年からの減税に伴う減収分に対応し発行した減税補填債は、24億8,897万円で残高の3.4%を占めている。
- ・ 特別区債は、88億3,200万円が発行され、前年度102億1,660万円と比べると13億8,460万円の減となっている。
- ・ 特別区債の発行額が歳入に占める割合は2.1%で、前年度(3.1%)と比べると1.0ポイント下回っている。(図7参照)

図7 歳入総額に占める特別区債の割合

(単位：%)



債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位：千円)

施設建設事業等にかかるもの		大蔵地区会館改修に係る実施設計	3,560
本庁舎等整備事業	42,569,000	北烏山地区会館改修に係る実施設計	4,020
教育総合センター建設事業	1,435,140	パーム下馬改修に係る実施設計	10,910
(仮称)花見堂複合施設建設事業	786,993	三宿つくしんぼホーム改修に係る実施設計	5,170
鎌田区民センター改修事業	1,164,746	砧工房改修に係る実施設計	3,900
(仮称)玉川地域拠点保育園建設事業	759,046	烏山福祉作業所改修に係る実施設計	8,030
パルメゾン上北沢改修事業	73,490	郷土資料館改修に係る実施設計	11,500
狭あい道路拡幅整備事業	90,886	小田急線上部利用施設整備事業	60,000
公共下水道枝線建設事業	150,000	小計	55,846,042
路面改良事業	500,000	用地取得費	
雨水貯留浸透施設整備事業	220,000	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償	100,000
歩道整備事業	300,000	道路用地買収事業に伴う移転補償	400,000
大六天橋耐震補強工事	123,435	世田谷区土地開発公社からの用地取得費	17,357,768
京王線街づくり側道整備事業	561,125	小計	17,857,768
都市計画道路補助209号線整備事業	1,216,002	合計	73,703,810
小学校体育館及び校舎棟耐震補強工事	363,800	債務保証、損失補償等にかかるもの	
中学校体育館及び校舎棟耐震補強工事	1,215,523	1 債務保証 世田谷区土地開発公社に対する債務保証 用地先行取得(事業資金300億円及利子相当額)	
松原小学校改築事業	812,400	2 損失補償 小規模企業者景気対策緊急資金融資あっ旋に伴う金融機関に対する損失補償	
社会福祉法人等に対する施設建設費助成	744,870	3 利子補給 (1) 中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給(平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)	
総合運動場省エネルギー事業	99,328	(2) がん先進医療費融資制度に対する利子補給 (平成30年度、令和元年度、令和2年度)	
烏山中学校省エネルギー事業	12,222		
松丘小学校新BOP棟増築事業	194,590		
大蔵第二運動場休憩所整備事業	142,517		
小学校体育館エアコン賃借	1,542,428		
中学校体育館エアコン賃借	332,276		
世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備賃借	180,834		
世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び原状回復等費用	115,801		
池尻まちづくりセンター改修に係る実施設計	8,730		
弦巻区民センター改修に係る実施設計	15,740		
野沢地区会館改修に係る実施設計	6,080		
北沢南区民集会所改修に係る実施設計	1,950		

(注) 金額は翌年度以降の支出予定額である。

- ・ 債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額が総額で737億381万円となっている。

積立金

積立金の現在高は、表15のとおりである。

表15 積立金の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中増減高		2年度末 現在高		
		増	減			
財政調整基金	33,039,354	5,081,187	0	38,120,541		
減債基金	6,440,668	13,693	0	6,454,361		
特定目的基金	66,542,948	1,080,427	337,234	67,286,141		
一般会計	義務教育施設整備基金	14,575,943	33,021	0	14,608,964	
	庁舎等建設等基金	29,346,148	718,465	0	30,064,613	
	都市整備基金	8,064,813	54,210	0	8,119,023	
	地域保健福祉等推進基金	911,621	46,357	75,992	881,986	
	みどりのトラスト基金	8,119,424	29,067	3,453	8,145,039	
	国際平和交流基金	352,531	918	508	352,940	
	住宅基金	1,551,466	38,945	217,405	1,373,005	
	文化振興基金	62,304	1,153	30,252	33,205	
	子ども基金	176,917	5,318	8,016	174,219	
	災害対策基金	2,554,313	26,949	0	2,581,262	
	児童養護施設退所者等奨学基金	137,439	51,965	1,608	187,795	
	スポーツ推進基金	668,803	72,612	0	741,415	
	世田谷遊びと学びの教育基金	21,226	1,448	0	22,674	
小 計	106,022,969	6,175,308	337,234	111,861,043		
事業会計	介護保険	介護給付費準備基金	6,971,950	3,363,001	890,776	9,444,175
小 計	6,971,950	3,363,001	890,776	9,444,175		
合 計	112,994,919	9,538,309	1,228,010	121,305,217		

(注) 基金積立金及び基金繰入金の令和2年度決算額(出納整理期間の執行を含む)に対応した基金の状況である。

- ・ 積立基金の年度末現在高(ただし、介護給付費準備基金を除く。)は1,118億6,104万3千円となり、前年度末より58億3,807万4千円の増となっている。

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和2年度の各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類等と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 財政運営について

令和2年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、適正に処理されていると認められた。

(3) 意見

社会経済動向と区政運営

令和3年1月18日に閣議決定された「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。また、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる、とされた。

しかしながら、国内経済は、令和2年度の実質GDP成長率(4.6%)がリーマンショック時を超え戦後最大の落ち幅となるなど、感染状況や地域経済の動向は予断を許さない状況が続いている。

こうした経済情勢の中、区では、令和2年度後半から令和3年度における区政運営の指針として定めた「世田谷区政策方針」のもと、新型コロナウイルス感染症防止対策と区民生活支援、区内経済の維持の両立を図るとともに、福祉、教育や風水害をはじめとした災害対策など、コロナ対策と将来につながる施策の両立に取り組んできた。

ここで、令和2年度の区政運営における各会計の歳入歳出予算を総括し、以下のとおり意見を述べる。

財政状況

令和2年度決算額は一般会計及び4つの特別会計で、歳入総額6,042億3,123万4千円、歳出総額5,824億6,877万9千円となり、歳入歳出差引額は217億6,245万5千円であった。

一般会計の決算状況を見ると、歳入総額は4,285億9,346万7千円で、前年度と比較すると30.1%の増であった。歳出総額は4,111億8,384万6千円で、前年度と比較すると29.9%の増であった。

歳入歳出差引額である形式収支は174億962万1千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源である34億7,275万6千円を差し引いた実質収支は139億3,686万6千円となり、前年度と比較すると42.0%の増であった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は41億2,534万6千円であった。これに財政調整基金への積立額50億8,118万7千円（取崩しはなし）を加えた実質単年度収支は92億653万3千円となった。なお、地方債の繰上償還は行わなかった。

次に、普通会計での財政指標であるが、財政力指数（ 1 ）は0.71で前年度と同じ、実質収支比率（ 2 ）は6.1%で前年度と比べ1.2ポイント増、公債費負担比率（ 3 ）は2.3%で同0.1ポイント減、経常収支比率（ 4 ）は81.7%で同0.3ポイント増であった。経常収支比率については、前年度に比べ財政の硬直化傾向がうかがえるものの、財政指標全体としてほぼ適正水準を維持しているといえる。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計及び学校給食費会計の4特別会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

- 1 財政力指数は、指数が大きいほど財源に余裕があるものとされている。
- 2 実質収支比率は、概ね3～5%が適度であるとされている。
- 3 公債費負担比率は、数値が高いほど一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるものとされている。
- 4 経常収支比率は、割合が高いほど財政が硬直化しているとされている。

まとめ

世田谷区の令和2年度当初予算における財政見通しは、歳入の根幹である特別区税について、ふるさと納税を活用した他自治体への寄附額拡大により、70億円という著しい減収が見込まれつつも、人口増に伴う納税者数の増加等を踏まえ、一定の増収を見込んだ。また、地方消費税交付金は、消費税率の引上げによる増額を見込んだ。特別区交付金は、児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となることから、前年度比で減額とした。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政運営が見込まれる中、事務事業等の緊急見直しなど、財源の確保に取り組むとともに、特別定額給付金の支給をはじめ、PCR検査体制の拡充や医療機関支援、区内中小企業等への支援やひとり親世帯への支援など、区独自の緊急対策や国・東京都の財源を活用した取組み等に加え、新型コロナウイルスワクチンの住民接種への対応など、7次にわたる補正予算を編成するなど、適時適切な対応を図ってきた。

令和2年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入においては、ふるさと納税による約56億円の影響を受けたものの、納税者数の増などにより特別区税は増加した。また、国庫支出金が特別定額給付金の給付にかかる国庫補助金の増などにより、

前年度比で約1,004億円増加した。歳出については、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症関連経費の増などにより、総務費、衛生費などが前年度と比べて増加した。一方、梅ヶ丘拠点整備や区立小学校改築工事費の減などにより、民生費、教育費などが減少した。

以上の結果、決算収支では、実質収支が約139億円となり、前年度と比較した単年度収支は約41億円、実質単年度収支は約92億円となった。また特別区債残高は、玉川総合支所・区民会館改築事業や玉川野毛町公園の用地取得、小学校改築事業などについて新規発行したことにより約736億円となり、積立基金残高については、基金からの繰入金を抑制し、財政調整基金に約51億円、庁舎等建設等基金に約7億円をそれぞれ積み立てたことなどにより、約1,119億円と過去最高となり、引き続き基金残高が特別区債残高を上回ることとなった。

特別会計である国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計及び学校給食費会計の令和2年度各会計においては、概ね適正な財政運営が行われた。なお、国民健康保険事業会計については、被保険者数の減少などにより、歳入・歳出とも減少した。学校給食費会計は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4、5月の区立小中学校の休業により、歳入・歳出とも昨年度よりさらに減少した。また、保険料の収入未済額は、収納率向上などにより国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険事業会計のいずれも減少となった。さらに、区では、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料については、平成30年度より延滞金の徴収を行っており、令和2年度も一定の実績をあげている。今後も、歳入の確保を図るとともに、各会計における収入未済額の縮減に向けて、債権管理及び徴収強化に努められたい。また、納付方法の拡充等、区民が納付しやすい環境づくりの取組みを引き続き進められたい。

令和2年度の財政運営は、総合的に見て、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済が依然として厳しい状況にあり、今後の区財政の見通しが不透明な状況にある中、一般会計予算は第7次までの補正を行い、様々な区政課題に積極的に対応しつつ、積立基金からの繰入を抑制するなど、比較的健全な財政運営であったと評価できる。

しかしながら、引き続き景気は厳しい状況にあり、区においても、今後、特別区交付金や特別区税の減収が見込まれるなど、区の財政状況は今後も厳しい状況が予想される。

こうした状況を踏まえ、区では、切迫する区民ニーズに応えるため、令和2年度の事務事業等の緊急見直しを行い、事業の休止、先送り、規模の縮小等に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「世田谷区政策方針」を定め、区民生活の安全及び区民の健康と生活を守り抜くことを基本に感染症防止対策と、区民や事業者の社会・経済活動の維持・活性化とのバランスを保ち、感染症を抑えながら活動する地域社会を構築することを目指した。さらに、令和3年度予算編成にあたっては、すべての事務事業について従来どおりの継続を前提とせず、多角的な視点から見直しを行うなど、社会経済状況の変化への対応を行ってきている。区においては、引き続き、国や東京都の新型コロナウ

イルス感染症対策や経済対策を注視しつつ、感染拡大防止はもとより、区内の事業活動や区民生活の安全・安心を守るための対策に最優先で取り組まれない。

区では、平成30年度から新公会計制度を導入するとともに、令和3年度からは事業別財務諸表の公表も予定されている。また、令和元年度から成果とコストを重視した行政評価に取り組んでいる。これらの制度をより適切に活用し、客観的な数値に基づいた経年比較を行うなど、個々の事業の改善や事業手法の最適化を推進されたい。

また、日本銀行による金融緩和政策の継続により、市場金利は、今後も極めて低い水準で推移していくものと推測される。今後とも、起債と基金残高の状況に留意し、安全性を第一に考え、効率性にも配慮した資金運用に努められたい。

区においては、世田谷区政策方針に掲げる4つの柱に基づき施策の優先順位を踏まえ事業実施をしていく必要があるとともに、災害対策や本庁舎等整備、地域行政の推進など着実に実施していくべき課題を抱えている。今後も、新型コロナウイルス感染症への対応を着実に実施しつつ、令和4年度からの「(仮称)世田谷区未来つながるプラン(次期実施計画)」等の諸計画の策定も見据え、区民ニーズや社会状況を適切にとらえながら、最少の経費で最大の効果をあげることができるよう、コスト意識を持った行財政運営にあたられたい。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	4,285億9,346万7,375円
歳出額	4,111億8,384万6,205円
差引額	174億962万1,170円

前年度と比較すると、歳入において30.1%の増、歳出において29.9%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表16のとおりである。

表16 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	428,593,467	329,528,260	99,065,208	30.1
歳出総額	B	411,183,846	316,627,981	94,555,865	29.9
歳入歳出差引額	A - B = C	17,409,621	12,900,278	4,509,343	35.0
翌年度へ繰越すべき財源	D	3,472,756	3,088,759	383,996	12.4
実質収支	C - D = E	13,936,866	9,811,519	4,125,346	42.0
単年度収支	F	4,125,346	2,143,404		
財政調整基金積立て額	G	5,081,187	1,078,214	4,002,973	371.3
地方債繰上償還額	H	0	0	0	
財政調整基金取崩し額	I	0	0	0	
実質単年度収支	F + G + H - I = J	9,206,533	3,221,618		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は174億962万1千円で、前年度と比較すると45億934万3千円、35.0%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源34億7,275万6千円を差し引いた実質収支は139億3,686万6千円で、前年度より41億2,534万6千円、42.0%の増となった
- ・ 実質収支の推移は、表17のとおりである。

表17 実質収支の推移

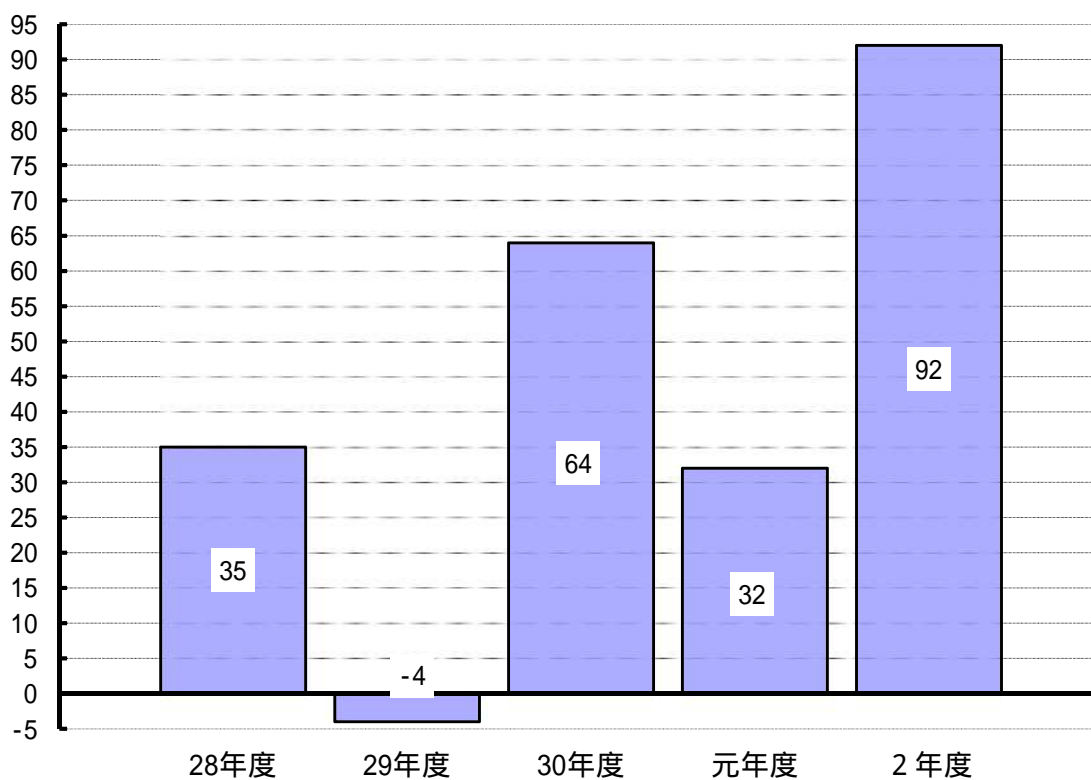
(単位：千円)

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
8,668,941	5,997,037	7,668,115	9,811,519	13,936,866

- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は41億2,534万6千円で、単年度収支に財政調整基金積立て額50億8,118万7千円（取崩しはなし）を加えた実質単年度収支は92億653万3千円となった。（図8参照）

図8 実質単年度収支の推移

（単位：億円）



(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表18のとおりである。

表18 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
2年 4月	7,222,427	15,533,670	8,311,243	8,311,243	
5月	65,493,452	14,672,598	50,820,854	42,509,611	
6月	79,276,933	39,064,358	40,212,575	82,722,186	
7月	29,887,433	88,000,485	58,113,052	24,609,135	
8月	24,362,228	35,860,401	11,498,174	13,110,961	
9月	28,283,259	22,823,634	5,459,624	18,570,585	
10月	12,678,447	33,214,669	20,536,222	1,965,637	
11月	25,302,009	22,747,352	2,554,657	589,020	
12月	30,841,388	30,341,131	500,257	1,089,277	
3年 1月	18,724,636	20,099,113	1,374,477	285,200	
2月	20,521,197	23,373,733	2,852,536	3,137,736	
3月	58,233,027	31,296,242	26,936,785	23,799,048	
出納整理 期 間	4月	12,922,511	26,122,328	13,199,816	10,599,232
	5月	14,844,521	8,034,132	6,810,389	17,409,621
年度収支	428,593,467	411,183,846	17,409,621	17,409,621	

資金収支の状況については、歳入歳出外現金から令和2年4月に80億円、10月に30億円、一般会計（令和元年度）から令和2年4月に20億円、財政調整基金から令和2年5月に80億円、12月に100億円の繰替運用を行った。いずれも繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表19のとおりである。

表19 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特別区税	125,462,076,000	131,928,567,001	128,612,552,996	102.5	97.5
地方譲与税	1,322,000,000	1,273,820,004	1,273,820,004	96.4	100.0
利子割交付金	343,000,000	369,001,000	369,001,000	107.6	100.0
配当割交付金	1,951,000,000	1,785,782,000	1,785,782,000	91.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,160,000,000	2,082,201,000	2,082,201,000	179.5	100.0
地方消費税交付金	20,059,000,000	18,711,870,000	18,711,870,000	93.3	100.0
自動車取得税交付金		106,941	106,941		100.0
地方特例交付金	509,000,000	539,781,000	539,781,000	106.0	100.0
特別区交付金	50,250,768,000	48,872,447,000	48,872,447,000	97.3	100.0
交通安全対策特別交付金	80,000,000	93,189,000	93,189,000	116.5	100.0
分担金及負担金	2,279,246,000	2,148,099,689	1,933,262,688	84.8	90.0
使用料及手数料	6,038,330,000	5,784,931,290	5,677,654,414	94.0	98.1
国庫支出金	163,997,361,000	153,471,550,580	153,471,550,580	93.6	100.0
都支出金	35,236,905,000	31,004,198,173	31,006,547,116	88.0	100.0
財産収入	1,826,635,000	1,294,230,356	1,293,820,364	70.8	100.0
寄附金	258,712,000	423,668,986	423,668,986	163.8	100.0
繰入金	8,618,261,140	337,233,942	337,233,942	3.9	100.0
繰越金	12,900,278,210	12,900,278,432	12,900,278,432	100.0	100.0
諸収入	9,827,449,000	12,174,175,816	10,154,566,203	103.3	83.4
特別区債	10,998,000,000	8,832,000,000	8,832,000,000	80.3	100.0
環境性能割交付金	319,000,000	222,133,709	222,133,709	69.6	100.0
合 計	453,437,021,350	434,249,265,919	428,593,467,375	94.5	98.7

- ・ 予算現額4,534億3,702万1,350円の内訳は、当初予算額3,277億3,459万8,000円、補正予算額1,178億4,272万6,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額78億5,969万7,350円である。予算現額を前年度と比較すると1,089億8,204万4,285円、31.6%の増(前年度8.3%の増)となっている。
- ・ 収入済額は4,285億9,346万7,375円で、前年度と比較すると990億6,520万7,874円、30.1%の増(前年度6.5%の増)となっている。
- ・ 予算現額に対する収入率は94.5%で、前年度(95.7%)を1.2ポイント下回った。また、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度(98.3%)を0.4ポイント上回っている。調定額に対する収入率の推移は、表20のとおりである。

表20 対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 率	97.6	97.8	98.1	98.3	98.7

不納欠損額の状況

款別不納欠損額の状況は、表21のとおりである。

表21 款別不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増減額	増減率
特 別 区 税	386,927	384,309	2,618	0.7
分担金及負担金	7,950	3,468	4,481	129.2
使用料及手数料	7,106	597	6,509	
諸 収 入	161,232	124,957	36,275	29.0
合 計	563,215	513,331	49,884	9.7

- ・ 不納欠損額は5億6,321万5千円で、前年度と比較すると4,988万4千円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税3億8,239万1千円等）3億8,692万7千円、分担金及負担金（民生費負担金795万円）795万円、使用料及手数料（土木使用料418万7千円等）710万6千円、諸収入（弁償金1億312万9千円等）1億6,123万2千円である。

収入未済額の状況

款別収入未済額の状況は、表22のとおりである。

表22 款別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増減額	増減率
特 別 区 税	2,955,524	3,354,244	398,720	11.9
分担金及負担金	214,948	71,088	143,861	202.4
使用料及手数料	100,256	123,866	23,610	19.1
財 産 収 入	410	0	410	
諸 収 入	1,858,444	1,797,032	61,413	3.4
合 計	5,129,583	5,346,229	216,646	4.1

- ・ 収入未済額は51億2,958万3千円で、前年度と比較すると2億1,664万6千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税29億1,739万7千円等）29億5,552万4千円、分担金及負担金（民生費負担金2億1,494万8千円）2億1,494万8千円、使用料及手

数料（土木使用料8,060万4千円等）1億25万6千円、財産収入（財産貸付収入41万円）41万円、諸収入（弁償金12億3,951万8千円等）18億5,844万4千円である。

還付未済額の状況

款別還付未済額の状況は、表23のとおりである。

表23 款別還付未済額の状況

（単位：千円・％）

科 目	2年度	元年度	増減額	増減率
特 別 区 税	26,438	20,602	5,836	28.3
分担金及負担金	8,061	2,240	5,821	259.8
使用料及手数料	85	564	479	84.9
都 支 出 金	2,349	0	2,349	
諸 収 入	67	14	53	366.9
合 計	37,000	23,421	13,579	58.0

- ・ 還付未済額は3,700万円で、前年度と比較すると1,357万9千円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税2,614万9千円等）2,643万8千円、分担金及負担金（民生費負担金806万1千円）806万1千円、使用料及手数料（総務使用料8万5千円）8万5千円、都支出金（総務費委託金234万9千円）234万9千円、諸収入（雑入6万7千円）6万7千円である。

款別歳入決算額の前年度比較と構成比

款別歳入決算額前年度比較は、表24のとおりである。

表24 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	2 年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
特 別 区 税	128,612,553	30.0	126,420,477	38.4	2,192,076	1.7
地 方 譲 与 税	1,273,820	0.3	1,292,132	0.4	18,312	1.4
利 子 割 交 付 金	369,001	0.1	386,455	0.1	17,454	4.5
配 当 割 交 付 金	1,785,782	0.4	1,922,385	0.6	136,603	7.1
株式等譲渡所得割交付金	2,082,201	0.5	1,186,862	0.4	895,339	75.4
地方消費税交付金	18,711,870	4.4	14,799,430	4.5	3,912,440	26.4
自動車取得税交付金	107	0.0	378,731	0.1	378,624	100.0
地方特例交付金	539,781	0.1	1,995,304	0.6	1,455,523	72.9
特別区交付金	48,872,447	11.4	56,526,095	17.2	7,653,648	13.5
交通安全対策特別交付金	93,189	0.0	83,007	0.0	10,182	12.3
分担金及負担金	1,933,263	0.5	4,094,412	1.2	2,161,149	52.8
使用料及手数料	5,677,654	1.3	5,992,881	1.8	315,227	5.3
国 庫 支 出 金	153,471,551	35.8	53,031,141	16.1	100,440,409	189.4
都 支 出 金	31,006,547	7.2	26,358,026	8.0	4,648,521	17.6
財 産 収 入	1,293,820	0.3	4,284,821	1.3	2,991,000	69.8
寄 附 金	423,669	0.1	152,578	0.0	271,091	177.7
繰 入 金	337,234	0.1	309,414	0.1	27,820	9.0
繰 越 金	12,900,278	3.0	11,282,301	3.4	1,617,977	14.3
諸 収 入	10,154,566	2.4	8,681,380	2.6	1,473,186	17.0
特 別 区 債	8,832,000	2.1	10,216,600	3.1	1,384,600	13.6
環境性能割交付金	222,134	0.1	133,827	0.0	88,307	66.0
合 計	428,593,467	100.0	329,528,260	100.0	99,065,208	30.1

- ・ 歳入決算総額に対する構成比は、国庫支出金35.8%（前年度16.1%）、特別区税30.0%（同38.4%）、特別区交付金11.4%（同17.2%）、都支出金7.2%（同8.0%）、地方消費税交付金4.4%（同4.5%）、繰越金3.0%（同3.4%）の順となった。
- ・ 前年度と構成比を比較すると、国庫支出金が19.7ポイント上回り、特別区税が8.4ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、国庫支出金が特別定額給付金給付事業の補助金等の増により1,004億4,040万9千円、189.4%の増となり、都支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助金等の増により46億4,852万1千円、17.6%の増となった。
- ・ 主な減としては、特別区交付金が76億5,364万8千円、13.5%の減、財産収入が

29億9,100万円、69.8%の減、分担金及負担金が21億6,114万9千円、52.8%の減となった。

歳入の性質別内訳

歳入決算額を収入の性質から分類すると、次のとおりである。

ア 一般財源と特定財源

一般財源は、どの経費にも自由に使用できる収入で、具体的には特別区税、地方譲与税、特別区交付金等である。

特定財源は、用途が特定される収入で、国庫支出金、都支出金、特別区債（減税等補填債を除く）等である。

一般財源と特定財源の前年度比較は、表25のとおりである。

表25 一般財源と特定財源の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	2 年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源	213,295,389	49.8	216,020,220	65.6	2,724,831	1.3
特 定 財 源	215,298,078	50.2	113,508,039	34.4	101,790,039	89.7
歳 入 総 額	428,593,467	100.0	329,528,260	100.0	99,065,208	30.1

- ・ 歳入総額に対する一般財源比率は49.8%、特定財源比率は50.2%となっている。
- ・ 前年度と比較すると、一般財源比率が15.8ポイント低下し、特定財源比率が上昇している。これは、特定財源である国庫支出金が特別定額給付金給付事業の補助金等の増により増額となったことによるものである。

イ 自主財源と依存財源

自主財源は、区が自主的に調達できるもので、特別区税、使用料及手数料等である。依存財源は国や都の基準や決定等に基づく収入で、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等である。

自主財源と依存財源の前年度比較は、表26のとおりである。

表26 自主財源と依存財源の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	2 年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	161,333,038	37.6	161,218,264	48.9	114,774	0.1
依 存 財 源	267,260,429	62.4	168,309,995	51.1	98,950,434	58.8
歳 入 総 額	428,593,467	100.0	329,528,260	100.0	99,065,208	30.1

- ・ 歳入総額に対する自主財源比率は37.6%、依存財源比率は62.4%となっている。

いる。

- ・ 前年度と比較すると、自主財源比率が11.3ポイント低下し、依存財源比率が上昇している。これは、依存財源である国庫支出金が特別定額給付金給付事業の補助金等の増により増額となったことによるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は21ページに掲載）。

特別区税

表27 特別区税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	125,462,076	124,048,868	1,413,208	1.1	
調 定 額	131,928,567	130,138,428	1,790,139	1.4	
収 入 済 額	128,612,553	126,420,477	2,192,076	1.7	
科 目	特 別 区 民 税	124,122,387	121,909,648	2,212,740	1.8
	軽 自 動 車 税	347,640	330,843	16,797	5.1
	特別区たばこ税	4,139,699	4,177,442	37,742	0.9
	入 湯 税	2,827	2,545	282	11.1
不 納 欠 損 額	386,927	384,309	2,618	0.7	
収 入 未 済 額	2,955,524	3,354,244	398,720	11.9	
対 予 算 収 入 率	102.5	101.9	-	-	
対 調 定 収 入 率	97.5	97.1	-	-	

- ・ 特別区税の収入済額は1,286億1,255万3千円で、歳入総額に占める割合は30.0%（前年度38.4%）となり、前年度と比較すると21億9,207万6千円、1.7%の増（前年度3.3%の増）となっている。これは、特別区民税が納税者の増等により、前年度と比較して22億1,274万円、1.8%増加したことによるものである。
- ・ 収入率を前年度と比較すると、対予算収入率で0.6ポイント上回り、対調定収入率で0.4ポイント上回っている。

ア 項別決算状況前年度比較

(ア) 特別区民税

- ・ 特別区民税の決算状況は、表28のとおりである。

表28 特別区民税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対前年度	
							対予算 収入率	対調定 収入率
2 年 度	現年課税分	119,917,000	124,119,075	122,947,855	1,817	1,193,342	102.5	99.1
	滞納繰越分	1,280,000	3,276,951	1,174,532	380,574	1,724,055	91.8	35.8
	計	121,197,000	127,396,026	124,122,387	382,391	2,917,397	102.4	97.4
元 年 度	現年課税分	118,360,000	122,129,223	120,608,059	2,022	1,537,364	101.9	98.8
	滞納繰越分	1,373,000	3,453,177	1,301,589	378,351	1,775,342	94.8	37.7
	計	119,733,000	125,582,400	121,909,648	380,373	3,312,706	101.8	97.1

- ・ 特別区民税の収入済額は1,241億2,238万7千円で、前年度と比較すると22億1,274万円、1.8%の増（前年度3.4%の増）となっている。
- ・ 予算現額1,211億9,700万円に対する収入率は102.4%であり、前年度（101.8%）を0.6ポイント上回っている。また、調定額1,273億9,602万6千円に対する収入率は97.4%であり、前年度（97.1%）を0.3ポイント上回っている。
- ・ 特別区民税の現年課税分調定額の推移は、表29のとおりである。

表29 特別区民税年度別調定額(現年課税分)の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度増減率		
				30年度	元年度	2年度
普通徴収分	39,234,094	41,031,610	40,414,931	1.6	4.6	1.5
特別徴収分	78,205,899	81,097,614	83,704,145	3.0	3.7	3.2
計	117,439,993	122,129,223	124,119,075	2.5	4.0	1.6

- ・ 特別区民税の現年課税分調定額の対前年度増減率は1.6%の増（前年度4.0%の増）となった。
- ・ 徴収方法別で見ると、普通徴収分は1.5%の減（前年度4.6%の増）、特別徴収分は3.2%の増（前年度3.7%の増）となっている。
- ・ 特別区民税の収入済額の伸び率等の推移は、表30のとおりである。

表30 特別区民税の収入済額の伸び率等の推移

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率			歳入総額に占める割合			対調定収入率		
	30	元	2	30	元	2	30	元	2
年 度 比 率	2.8	3.4	1.8	38.1	37.0	29.0	96.9	97.1	97.4

(イ) 軽自動車税

軽自動車税の決算状況は、表31のとおりである。

表31 軽自動車税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
2 年 度	軽自動車税	現年課税分	310,015	330,747	320,145	0	103.3	96.8	
	(種別割)	滞納繰越分	9,628	41,036	9,263	4,536	27,257	96.2	22.6
	軽自動車税	現年課税分	14,760	18,232	18,232	0	0	123.5	100.0
	(環境性能割)	滞納繰越分	1	0	0	0	0		
		計	334,404	390,015	347,640	4,536	38,127	104.0	89.1
元 年 度	軽自動車税	現年課税分	312,536	334,069	320,580	10	13,739	102.6	96.0
		滞納繰越分	8,890	41,973	10,263	3,926	27,798	115.4	24.5
		計	321,426	376,042	330,843	3,936	41,537	102.9	88.0

- ・ 軽自動車税の収入済額は3億4,764万円で、前年度と比較すると1,679万7千円、5.1%の増となっている。
- ・ 軽自動車税(環境性能割)が新設されたことに伴い、従来の軽自動車税は軽自動車税(種別割)として区分された。

(ウ) 特別区たばこ税

特別区たばこ税の決算状況は、表32のとおりである。

表32 特別区たばこ税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	現年課税分	3,928,000	4,139,699	4,139,699	0	0	105.4	100.0
元年度	現年課税分	3,992,000	4,177,442	4,177,442	0	0	104.6	100.0

- ・ 特別区たばこ税の収入済額は41億3,969万9千円で、前年度と比較すると3,774万2千円、0.9%の減となっている。

(エ) 入湯税

入湯税の決算状況は、表33のとおりである。

表33 入湯税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	現年課税分	2,672	2,827	2,827	0	0	105.8	100.0
元年度	現年課税分	2,442	2,545	2,545	0	0	104.2	100.0

- ・ 入湯税の収入済額は282万7千円で、前年度と比較すると28万2千円、

11.1%の増となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表34のとおりである。

表34 特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円・件)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	2 年 度		元 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	382,391	16,491	380,373	18,737	2,917,397	117,663	3,312,706	140,471
現年課税分	1,817	106	2,022	102	1,193,342	42,922	1,537,364	54,621
滞納繰越分	380,574	16,385	378,351	18,635	1,724,055	74,741	1,775,342	85,850
軽自動車税	4,536	1,921	3,936	1,697	38,127	11,177	41,537	12,944
現年課税分	0	0	10	3	10,870	3,075	13,739	4,007
滞納繰越分	4,536	1,921	3,926	1,694	27,257	8,102	27,798	8,937
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	386,927	18,412	384,309	20,434	2,955,524	128,840	3,354,244	153,415

(ア) 不納欠損額

- ・ 特別区民税では16,491件、3億8,239万1千円で、前年度より件数で2,246件の減、金額で201万8千円の増となっている。調定額に対する比率は0.3% (前年度0.3%) である。
- ・ 軽自動車税では1,921件、453万6千円で、前年度より224件、60万円の増となっている。調定額に対する比率は1.2% (前年度1.0%) である。
- ・ 不納欠損の事由は、地方税法第18条第1項により時効 (5年間) で消滅したもの、同法第15条の7第4項により執行停止が3年間継続し消滅したもの、同条第5項により直ちに消滅としたものとなっている。

(イ) 収入未済額

- ・ 特別区民税では29億1,739万7千円で、前年度より3億9,530万9千円の減となり、調定額に対する比率は2.3% (前年度2.6%) となっている。
- ・ 軽自動車税では3,812万7千円で、前年度より341万円の減となり、調定額に対する比率は9.8% (前年度11.0%) となっている。

地方譲与税

表35 地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,322,000	1,290,000	32,000	2.5	
調 定 額	1,273,820	1,292,132	18,312	1.4	
収 入 済 額	1,273,820	1,292,132	18,312	1.4	
科 目	自動車重量譲与税	893,585	933,562	39,977	4.3
	地方道路譲与税	0	0	0	96.9
	地方揮発油譲与税	307,134	324,170	17,036	5.3
	森林環境譲与税	73,101	34,400	38,701	112.5
対 予 算 収 入 率	96.4	100.2	-	-	
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-	

- ・ 地方譲与税の収入済額は12億7,382万円で、歳入総額の0.3%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較すると1,831万2千円、1.4%の減（前年度1.8%の増）となっている。

利子割交付金

表36 利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	343,000	348,000	5,000	1.4
調 定 額	369,001	386,455	17,454	4.5
収 入 済 額	369,001	386,455	17,454	4.5
対 予 算 収 入 率	107.6	111.1	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 利子割交付金の収入済額は3億6,900万1千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると1,745万4千円、4.5%の減（前年度24.5%の減）となっている。

配当割交付金

表37 配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,951,000	2,037,000	86,000	4.2
調 定 額	1,785,782	1,922,385	136,603	7.1
収 入 済 額	1,785,782	1,922,385	136,603	7.1
対 予 算 収 入 率	91.5	94.4	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 配当割交付金の収入済額は17億8,578万2千円で、歳入総額の0.4%（前年度0.6%）を占め、前年度と比較すると1億3,660万3千円、7.1%の減（前年度12.7%の増）となっている。

株式等譲渡所得割交付金

表38 株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,160,000	1,327,000	167,000	12.6
調 定 額	2,082,201	1,186,862	895,339	75.4
収 入 済 額	2,082,201	1,186,862	895,339	75.4
対 予 算 収 入 率	179.5	89.4	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は20億8,220万1千円で、歳入総額の0.5%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較すると8億9,533万9千円、75.4%の増（前年度14.7%の減）となっている。

地方消費税交付金

表39 地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,059,000	14,937,000	5,122,000	34.3
調 定 額	18,711,870	14,799,430	3,912,440	26.4
収 入 済 額	18,711,870	14,799,430	3,912,440	26.4
対 予 算 収 入 率	93.3	99.1	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 地方消費税交付金の収入済額は187億1,187万円で、歳入総額の4.4%（前年度4.5%）を占め、前年度と比較すると39億1,244万円、26.4%の増（前年度4.3%

の減)となっている。これは、令和元年10月の消費税率の引上げによるものである。

自動車取得税交付金

表40 自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	344,000	344,000	100.0
調 定 額	107	378,731	378,624	100.0
収 入 済 額	107	378,731	378,624	100.0
対 予 算 収 入 率	-	110.1	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 自動車取得税交付金の収入済額は10万7千円で、歳入総額の0.0%(前年度0.1%)を占め、前年度と比較すると3億7,862万4千円、100.0%の減(前年度49.8%の減)となっている。これは、自動車取得税の廃止(令和元年10月)によるものである。

地方特例交付金

表41 地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	509,000	380,654	128,346	33.7
調 定 額	539,781	1,995,304	1,455,523	72.9
収 入 済 額	539,781	1,995,304	1,455,523	72.9
対 予 算 収 入 率	106.0	524.2	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 地方特例交付金の収入済額は5億3,978万1千円で、歳入総額の0.1%(前年度0.6%)を占め、前年度と比較すると14億5,552万3千円、72.9%の減(前年度485.7%の増)となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の減によるものである。

特別区交付金

表42 特別区交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	50,250,768	56,381,000	6,130,232	10.9	
調 定 額	48,872,447	56,526,095	7,653,648	13.5	
収 入 済 額	48,872,447	56,526,095	7,653,648	13.5	
科目	普通交付金	46,550,768	53,196,431	6,645,663	12.5
	特別交付金	2,321,679	3,329,664	1,007,985	30.3
対 予 算 収 入 率	97.3	100.3	-	-	
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-	

- ・ 特別区交付金の収入済額は488億7,244万7千円、歳入総額の11.4%（前年度17.2%）を占め、前年度と比較すると76億5,364万8千円、13.5%の減（前年度3.7%の減）となっている。
- ・ 普通交付金の交付額は、基準財政需要額1,759億971万3千円、基準財政収入額1,293億5,894万5千円で、差し引き465億5,076万8千円が交付された。前年度との比較では66億4,566万3千円、12.5%の減となっている。
- ・ 特別交付金の交付額は23億2,167万9千円で、前年度と比較すると10億798万5千円、30.3%の減となっている。これは、区立総合運動場陸上競技場等改築工事等の減によるものである。
- ・ 特別交付金の主なものは、次のとおりである。

区公共施設における耐震補強の取組み	4億3,612万3千円
新型コロナウイルス感染症対策経費（令和2年度分）	3億9,582万7千円
保育施設整備用土地賃借	3億3,003万1千円

上記の名称は申請件名による。

交通安全対策特別交付金

表43 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	80,000	80,000	0	0.0
調 定 額	93,189	83,007	10,182	12.3
収 入 済 額	93,189	83,007	10,182	12.3
対 予 算 収 入 率	116.5	103.8	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 交通安全対策特別交付金の収入済額は9,318万9千円で、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占め、前年度と比較すると1,018万2千円、12.3%の増（前年度0.5%の増）となっている。

分担金及負担金

表44 分担金及負担金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,279,246	4,050,623	1,771,377	43.7
調 定 額	2,148,100	4,166,727	2,018,627	48.4
収 入 済 額	1,933,263	4,094,412	2,161,149	52.8
不 納 欠 損 額	7,950	3,468	4,481	129.2
収 入 未 済 額	214,948	71,088	143,861	202.4
対 予 算 収 入 率	84.8	101.1	-	-
対 調 定 収 入 率	90.0	98.3	-	-

- ・ 分担金及負担金の収入済額は19億3,326万3千円で、歳入総額の0.5%（前年度1.2%）を占め、前年度と比較すると21億6,114万9千円、52.8%の減（前年度21.5%の減）となっている。これは、幼児教育無償化の影響が平準化したことによる保育料（民生費負担金の保育所費）の減などによるものである。
- ・ 負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表45のとおりである。

表45 負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

科 目	不納欠損額			収入未済額		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
民 生 費 負 担 金	7,950	3,468	4,481	214,948	71,088	143,861
老人福祉施設費	211	0	211	1,217	1,278	61
保 育 所 費	7,739	3,398	4,341	209,613	69,407	140,206
児 童 保 護 費	0	70	70	296	319	23
母子生活支援施設費	0	0	0	0	83	83
児童養護施設退所者等住宅支援費	0	0	0	0	0	0
児童福祉施設等費	0			3,822		皆増
障害児入所施設費	0			0		

- ・ 不納欠損額は795万円で、前年度と比較すると448万1千円の増となっている。
- ・ 不納欠損額の主なものは、保育所費773万9千円である。
- ・ 収入未済額は2億1,494万8千円で、前年度と比較すると1億4,386万1千円の増となっている。
- ・ 収入未済額の主なものは、保育所費2億961万3千円である。

使用料及手数料

表46 使用料及手数料決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	6,038,330	6,136,365	98,035	1.6	
調 定 額	5,784,931	6,116,781	331,849	5.4	
収 入 済 額	5,677,654	5,992,881	315,227	5.3	
科目	使 用 料	4,312,420	4,615,880	303,460	6.6
	手 数 料	1,365,234	1,377,001	11,767	0.9
不 納 欠 損 額	7,106	597	6,509	-	
収 入 未 済 額	100,256	123,866	23,610	19.1	
対 予 算 収 入 率	94.0	97.7	-	-	
対 調 定 収 入 率	98.1	98.0	-	-	

- ・ 使用料及手数料の収入済額は56億7,765万4千円で、歳入総額の1.3%（前年度1.8%）を占め、前年度と比較すると3億1,522万7千円、5.3%の減（前年度6.6%の増）となっている。
- ・ 使用料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 - 道路占用 29億8,189万6千円
 - 公的住宅 5億8,003万1千円
 - 教育施設 2億7,254万7千円
- ・ 手数料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 - 有料ごみ処理券 7億6,222万6千円
 - 証明閲覧 3億8,820万3千円
- ・ 不納欠損額は710万6千円で、このうち主なものは、公的住宅418万7千円、教育施設201万3千円であり、前年度より650万9千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は1億25万6千円で、このうち主なものは、公的住宅7,993万9千円、教育施設901万5千円、区民利用施設221万4千円であり、前年度より2,361万円の減となっている。

国庫支出金

表47 国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	163,997,361	56,073,474	107,923,887	192.5	
調 定 額	153,471,551	53,031,141	100,440,409	189.4	
収 入 済 額	153,471,551	53,031,141	100,440,409	189.4	
科目	国庫負担金	46,236,174	40,426,201	5,809,973	14.4
	国庫補助金	107,221,837	12,593,744	94,628,094	751.4
	国庫委託金	13,539	11,197	2,342	20.9
対予算収入率	93.6	94.6	-	-	
対調定収入率	100.0	100.0	-	-	

- ・ 国庫支出金の収入済額は1,534億7,155万1千円で、歳入総額の35.8%（前年度16.1%）を占め、前年度と比較すると1,004億4,040万9千円、189.4%の増（前年度17.3%の増）となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額は462億3,617万4千円で、前年度と比較すると58億997万3千円、14.4%の増となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護費	161億1,499万4千円
児童手当支給費	76億8,168万9千円
- ・ 国庫補助金の収入済額は1,072億2,183万7千円で、前年度と比較すると946億2,809万4千円、751.4%の増となっている。これは、特別定額給付金給付事業等の増によるものである。
- ・ 国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業	927億6,569万7千円
社会資本整備総合交付金	44億9,635万4千円
保育所等整備交付金	16億2,711万4千円
- ・ 国庫委託金の収入済額は1,353万9千円で、前年度と比較すると234万2千円、20.9%の増となっている。
- ・ 国庫委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

中長期在留者住居地届出等事務委託費	668万2千円
文部科学省委託事業受託金	336万2千円

都支出金

表48 都支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	35,236,905	27,603,488	7,633,417	27.7	
調 定 額	31,004,198	26,358,026	4,646,173	17.6	
収 入 済 額	31,006,547	26,358,026	4,648,521	17.6	
科目	都 負 担 金	13,141,851	11,923,055	1,218,796	10.2
	都 補 助 金	14,804,568	11,902,411	2,902,157	24.4
	都 委 託 金	3,060,129	2,532,560	527,568	20.8
対 予 算 収 入 率	88.0	95.5	-	-	
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-	

- ・ 都支出金の収入済額は310億654万7千円で、歳入総額の7.2%(前年度8.0%)を占め、前年度と比較すると46億4,852万1千円、17.6%の増(前年度12.1%の増)となっている。
- ・ 都負担金の収入済額は131億4,185万1千円で、前年度と比較すると12億1,879万6千円、10.2%の増となっている。
- ・ 都負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス費等	35億 275万1千円
施設型給付費(私立保育園)	30億9,033万1千円
保険基盤安定費	29億6,092万6千円
- ・ 都補助金の収入済額は148億456万8千円で、前年度と比較すると29億215万7千円、24.4%の増となっている。
- ・ 都補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

都市計画交付金	26億 46万3千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24億9,223万9千円
待機児童解消区市町村支援事業	10億1,569万3千円
- ・ 都委託金の収入済額は30億6,012万9千円で、前年度と比較すると5億2,756万8千円、20.8%の増となっている。
- ・ 都委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

徴税費	18億1,034万円
事務処理特例交付金	4億7,692万6千円

財産収入

表49 財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,826,635	6,046,412	4,219,777	69.8	
調 定 額	1,294,230	4,284,821	2,990,590	69.8	
収 入 済 額	1,293,820	4,284,821	2,991,000	69.8	
科目	財 産 運 用 収 入	839,209	1,266,850	427,641	33.8
	財 産 売 払 収 入	454,611	3,017,971	2,563,360	84.9
対 予 算 収 入 率	70.8	70.9	-	-	
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-	

- ・ 財産収入の収入済額は12億9,382万円で、歳入総額の0.3%（前年度1.3%）を占め、前年度と比較すると29億9,100万円、69.8%の減（前年度226.6%の増）となっている。
- ・ 財産運用収入の収入済額は8億3,920万9千円で、前年度と比較すると4億2,764万1千円、33.8%の減となっている。これは、財産貸付収入の減によるものである。
- ・ 財産運用収入の収入済額の内訳は、財産貸付収入5億6,414万7千円、利子及配当金2億7,506万2千円である。
- ・ 財産売払収入の収入済額は4億5,461万1千円で、前年度と比較すると25億6,336万円、84.9%の減となっている。これは、不動産売払収入、物品売払収入の減によるものである。
- ・ 財産売払収入の収入済額の内訳は、不動産売払収入4億3,437万円、物品売払収入2,024万2千円である。

寄附金

表50 寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	258,712	134,830	123,882	91.9	
調 定 額	423,669	152,578	271,091	177.7	
収 入 済 額	423,669	152,578	271,091	177.7	
科目	一 般 寄 附 金	168,788	20,884	147,904	708.2
	指 定 寄 附 金	254,881	131,694	123,187	93.5
対 予 算 収 入 率	163.8	113.2	-	-	
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-	

- ・ 寄附金の収入済額は4億2,366万9千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.0%）を占め、前年度と比較すると2億7,109万1千円、177.7%の増（前年度10.8%の増）となっている。

- ・ 一般寄附金の収入額は1億6,878万8千円で、前年度と比較すると1億4,790万4千円、708.2%の増となっている。これは、一般寄附金収入の増によるものである。
- ・ 指定寄附金の収入額は2億5,488万1千円で、前年度と比較すると1億2,318万7千円、93.5%の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金収入の増によるものである。

繰入金

表51 繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,618,261	9,449,310	831,049	8.8
調 定 額	337,234	309,414	27,820	9.0
収 入 済 額	337,234	309,414	27,820	9.0
対 予 算 収 入 率	3.9	3.3	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 繰入金の収入済額は3億3,723万4千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると2,782万円、9.0%の増（前年度79.5%の増）となっている。
- ・ 基金繰入金の収入済額の主なものは、住宅基金繰入金2億1,740万5千円である。

繰越金

表52 繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,900,278	11,282,301	1,617,977	14.3
調 定 額	12,900,278	11,282,301	1,617,977	14.3
収 入 済 額	12,900,278	11,282,301	1,617,977	14.3
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 繰越金の収入済額は129億27万8千円で、歳入総額の3.0%（前年度3.4%）を占め、前年度と比較すると16億1,797万7千円、14.3%の増（前年度50.8%の増）となっている。
- ・ 繰越金の内訳は繰越明許費30億7,485万5千円、事故繰越し1,390万4千円で、これらを除いた前年度繰越金が98億1,151万9千円である。

諸収入

表53 諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	9,827,449	9,451,652	375,797	4.0	
調 定 額	12,174,176	10,603,354	1,570,821	14.8	
収 入 済 額	10,154,566	8,681,380	1,473,186	17.0	
科目	延滞金加算金及過料	273,379	426,316	152,937	35.9
	特別区預金利子	261	173	87	50.4
	貸付金元利収入	3,472,564	1,764,997	1,707,568	96.7
	受託事業収入	1,497,102	1,678,853	181,751	10.8
	収益事業収入	201,040	151,040	50,000	33.1
	雑 入	4,710,221	4,660,001	50,220	1.1
不 納 欠 損 額	161,232	124,957	36,275	29.0	
収 入 未 済 額	1,858,444	1,797,032	61,413	3.4	
対 予 算 収 入 率	103.3	91.9	-	-	
対 調 定 収 入 率	83.4	81.9	-	-	

- ・ 諸収入の収入済額は101億5,456万6千円で、歳入総額の2.4%（前年度2.6%）を占め、前年度と比較すると14億7,318万6千円、17.0%の増（前年度5.1%の増）となっている。
- ・ 延滞金加算金及過料の減は、特別区税にかかる延滞金の減によるものである。
- ・ 特別区預金利子の増は、歳計現金等の平均残高の増等によるものである。
- ・ 貸付金元利収入の増は、土地開発公社貸付金返還金の増によるものである。
- ・ 収益事業収入の増は、特別区競馬組合収益分配金の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は1億6,123万2千円で、このうち主なものは、弁償金1億312万9千円、雑入5,365万8千円であり、前年度より3,627万5千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は18億5,844万4千円で、このうち主なものは弁償金12億3,951万8千円、雑入4億4,607万7千円であり、前年度と比較すると6,141万3千円の増となっている。

- ・ 諸収入の収入状況は、表54のとおりである。

表54 諸収入の収入状況

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
延滞金加算金及過料	350,322	273,379	273,379	0	0	100.0	
特別区預金利息	537	261	261	0	0	100.0	
貸付金元利収入	奨学資金等収入	39,274	102,407	39,966	1,839	60,602	39.0
	区民生活事業資金収入	1,891	16,785	926	1,213	14,646	5.5
	母子福祉応急小口資金収入	839	10,043	1,209	0	8,834	12.0
	女性福祉資金収入	14,009	61,118	12,847	0	48,272	21.0
	応急小口資金収入	2,158	33,255	1,916	1,314	30,024	5.8
	私立保育所増改築資金収入	57,526	58,779	58,779	0	0	100.0
	土地開発公社貸付金収入	2,528,621	3,348,181	3,348,181	0	0	100.0
	福祉奨学資金等収入	0	994	0	0	994	0.0
	特別養護老人ホーム貸付金	2,725	2,725	2,725	0	0	100.0
	知的障害グループホーム整備資金貸付金収入	5,360	5,360	5,360	0	0	100.0
	中小企業振興事業資金貸付金収入	0	3,242	83	0	3,159	2.6
	災害応急援護資金収入	0	860	0	0	860	0.0
	災害援護貸付金	571	571	571	0	0	100.0
	小計	2,652,974	3,644,321	3,472,564	4,365	167,391	95.3
受託事業収入	民生費受託収入	34,163	36,890	36,890	0	0	100.0
	産業経費受託収入	100	138	138	0	0	100.0
	土木費受託収入	1,666,272	1,298,240	1,298,240	0	0	100.0
	衛生費受託収入	162,556	161,833	161,833	0	0	100.0
	小計	1,863,091	1,497,102	1,497,102	0	0	100.0
収益事業収入	201,040	201,040	201,040	0	0	100.0	
雑収入	弁償金	197,960	1,620,191	277,544	103,129	1,239,518	17.1
	賄収収入	98,155	90,648	90,050	46	552	99.3
	納付金	1,020,381	1,060,638	1,059,772	0	866	99.9
	滞納処分費	500	344	344	0	0	100.0
	雑収入	1,481,546	2,209,724	1,710,056	53,658	446,077	77.4
	自立支援給付サービス収入	213,538	201,308	200,213	33	1,062	99.5
	自立支援給付サービス収入(2)	1,747,405	1,375,221	1,372,242	1	2,978	99.8
	小計	4,759,485	6,558,074	4,710,221	156,867	1,691,054	71.8
合計	9,827,449	12,174,176	10,154,566	161,232	1,858,444	83.4	

特別区債

表55 特別区債決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,998,000	12,932,000	1,934,000	15.0
調 定 額	8,832,000	10,216,600	1,384,600	13.6
収 入 済 額	8,832,000	10,216,600	1,384,600	13.6
対 予 算 収 入 率	80.3	79.0	-	-
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	-	-

- ・ 特別区債の収入済額は88億3,200万円で、歳入総額の2.1%（前年度3.1%）を占め、前年度と比較すると梅ヶ丘拠点施設の整備経費の減などにより、13億8,460万円、13.6%の減（前年度4.2%の増）となっている。
- ・ 特別区債発行状況は、表56のとおりである。

表56 特別区債発行状況

(単位：千円・%)

事 業 名	予算現額	発 行 額	収 入 率
区 民 セ ン タ ー 改 修	350,000	126,000	36.0
出張所・まちづくりセンター改築	170,000	160,000	94.1
北沢地域区民施設改築	780,000	634,000	81.3
玉川総合支所・区民会館改築	2,143,000	2,139,000	99.8
区立特別養護老人ホーム改修費	1,000,000	939,000	93.9
区立保育園整備費	350,000	350,000	100.0
公的住宅改築工事	100,000	100,000	100.0
公園用地買収	2,060,000	2,060,000	100.0
都市計画道路用地取得	750,000	502,000	66.9
連続立体化事業（京王街づくり側道）	520,000	116,000	22.3
小学校改築工事	1,123,000	741,000	66.0
中学校改築工事	130,000	103,000	79.2
小学校用地買収	378,000	312,000	82.5
小学校施設改修工事	283,000	0	0.0
中学校施設改修工事	311,000	0	0.0
新教育センター整備	550,000	550,000	100.0
合 計	10,998,000	8,832,000	80.3

環境性能割交付金

表57 環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	319,000	121,000	198,000	163.6
調 定 額	222,134	133,827	88,307	66.0
収 入 済 額	222,134	133,827	88,307	66.0
対 予 算 収 入 率	69.6	110.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 環境性能割交付金の収入済額は2億2,213万4千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.0%）を占めている。前年度と比較すると8,830万7千円、66.0%の増（前年度皆増）となっている。これは、令和元年10月以降の収入分から適用された新設の交付金であることによるためである。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表58のとおりである。

表58 款別歳出決算状況一覧

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	761,813,000	749,327,732	0	12,485,268	98.4
総 務 費	125,137,690,110	120,286,947,774	1,729,214,156	3,121,528,180	96.1
民 生 費	154,305,761,690	144,106,014,104	511,760,691	9,687,986,895	93.4
環 境 費	10,068,610,000	9,790,709,863	0	277,900,137	97.2
衛 生 費	18,458,361,000	10,027,167,520	6,919,362,865	1,511,830,615	54.3
産業経済費	4,466,961,000	1,877,277,912	348,312,000	2,241,371,088	42.0
土 木 費	40,667,982,900	31,951,878,800	3,822,113,875	4,893,990,225	78.6
教 育 費	29,548,735,650	26,208,932,035	1,063,583,880	2,276,219,735	88.7
職 員 費	59,048,779,000	55,740,810,315	0	3,307,968,685	94.4
公 債 費	5,398,025,000	5,349,900,123	0	48,124,877	99.1
諸支出金	5,094,881,000	5,094,880,027	0	973	100.0
予 備 費	479,421,000	0	0	479,421,000	0.0
合 計	453,437,021,350	411,183,846,205	14,394,347,467	27,858,827,678	90.7

- ・ 予算現額4,534億3,702万1,350円の内訳は、当初予算額3,277億3,459万8,000円、補正予算額1,178億4,272万6,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額78億5,969万7,350円である。予算現額を前年度と比較すると1,089億8,204万4,285円、31.6%の増となっている。
- ・ 支出済額は4,111億8,384万6,205円で、前年度と比較すると945億5,586万5,136円、29.9%の増（前年度6.2%の増）となっている。
- ・ 執行率は90.7%で、前年度（91.9%）を1.2ポイント下回っている。
- ・ 翌年度繰越額は143億9,434万7,467円で、繰越額を前年度と比較すると、65億3,465万117円の増である。
- ・ 翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しで、繰越額状況は表59のとおりである。

表59 繰越額状況一覧

(単位：円)

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由	
繰越明許費	総務費	私立幼稚園指導助成	27,000,000	子育て支援施設等における感染症防止対策にかかる支援が年度内に終了しないため。	
		総務部庶務事務	904,000	庁内のオンライン会議用モニター、スタンドの購入が年度内に終了しないため。	
		庁舎維持管理	58,692,000	感染症拡大防止対策用備蓄物品(マスク、手指消毒液)の購入が年度内に終了しないため。	
		本庁舎等整備工事	49,322,400	第二庁舎印刷室の改修工事が年度内に終了しないため。	
		共通基盤システム運用	59,673,000	現在未配備の管理職用モバイルPC(200台)、職員用ノート型・カメラ付きPC(300台)の購入が年度内に終了しないため。	
		公共施設整備事業	120,050,000	工事等(弦巻五丁目放置自転車等保管所他2か所の蛍光灯・水銀灯LED化、教育会館空調機ポンプ整備、きたざわ苑エレベータ整備、世田谷文学館泡消火設備バルブ等交換、経堂四丁目ファミリー住宅外階段手すり改修工事、北沢タウンホールの漏水補修工事、世田谷文化生活情報センター主劇場マグネットスイッチ予防保全交換)が年度内に終了しないため。	
		玉川総合支所維持管理	93,306,000	ワクチン接種会場である玉川総合支所仮設庁舎の継続利用に伴う、賃借料、光熱水費、施設管理・警備委託等の支払いが年度内に終了しないため。	
		烏山地域支所・出張所改修	2,902,680	上北沢まちづくりセンター電話設備更新、上祖師谷まちづくりセンター電話設備、機械警備機器更新が年内に終了しないため。	
		世田谷区民会館維持運営	6,270,000	世田谷区民会館備品関係支援業務委託が年度内に終了しないため。	
		太子堂区民センター維持運営	1,783,816	太子堂区民センター改修工事が年度内に終了しないため。	
		北沢区民会館維持運営	8,976,000	ワクチン接種会場確保による施設利用停止に伴う利用料金収入減の補填が年度内に終了しないため。	
		玉川区民会館維持運営	14,073,000	ワクチン接種会場確保による施設利用停止に伴う利用料金収入減の補填が年度内に終了しないため。	
		砧区民会館維持運営	14,462,000	ワクチン接種会場確保による施設利用停止に伴う利用料金収入減の補填が年度内に終了しないため。砧区民会館ホール舞台関係設備修繕工事が年度内に終了しないため。	
		鎌田区民センター維持運営	10,956,000	鎌田区民センター改修工事に伴う物品運搬・保管等業務が年度内に終了しないため。	
		世田谷地域区民施設改修	302,936,260	太子堂区民センター改修工事が年度内に終了しないため。	
		北沢地域区民施設改修	21,000,000	守山地区会館多目的空調設備設置工事が年度内に終了しないため。	
		玉川地域区民施設改修	33,260,000	瀬田地区会館エレベータ改修、駒沢地区会館エレベータ改修、用賀区民集会所エントランス空調設置工事が年度内に終了しないため。	
		北沢地域区民施設改修工事	193,962,000	花見堂複合施設建設工事について、1年目の支払いが当初の予定を下回るため。	
		区民健康村施設整備	7,095,000	ふじやまビレッジ温泉ポンプ交換工事が年度内に終了しないため。	
		総合運動場施設整備工事	222,790,000	令和元年台風第19号被害に伴う二子玉川緑地運動場復旧工事、総合運動場テニスコート等改修工事、第2武道場床研磨・塗装工事が年度内に終了しないため。	
		大蔵第二運動公園運動施設整備工事	81,230,000	大蔵第二運動場テニスコート等改修工事が年度内に終了しないため。	
		スポーツ施設改修工事	1,630,000	千歳温水プール非常用自家発電設備蓄電池交換が年度内に終了しないため。	
		生涯現役施設整備工事	396,390,000	ひだまり友遊会館改修工事が年度内に終了しないため。	
		民生費	介護人材確保・定着支援事業	51,250,000	介護施設等におけるICT機器活用促進事業が年度内に終了しないため。
			社会福祉施設への支援事業	42,583,531	高齢者・障害者施設への支援事業(感染防護支援金、陽性者発生時の施設支援金、感染防護用品供給事業)が年度内に終了しないため。
			障害者施設改修	108,670,000	岡本福祉作業ホームエレベータ更新、身体障害者自立体験ホームなかまっちエレベータ更新、祖師谷3丁目福祉施設エレベータ更新、九品仏生活実習所中町分場改修工事が年度内に終了しないため。

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	民生費	単独施設型一時保育事業	600,000	子育て支援施設等における感染症防止対策にかかる支援が年度内に終了しないため。
		子育て支援事業	32,729,000	
		セーフティネットの整備	330,000	
		在宅子育て支援	1,900,000	
		子育てステーション事業	3,000,000	
		病児・病後児保育事業	3,300,000	
		子育てつどいの広場	16,100,000	
		産後ケア事業	500,000	
		養育困難家庭等ホームヘルパー派遣	170,000	
		子どもを育む地域活動の支援	300,000	
		私立母子生活支援施設への保護委託	6,000,000	
		私立保育園運営	129,134,000	
		認定こども園運営	4,950,000	
		特定地域型保育事業	12,600,000	
		区立保育園運営	8,276,000	
		児童館運営	7,860,000	
		児童相談所運営	274,000	
	一時保護所運営	449,000		
	児童養護施設等の体制強化事業	71,000,000		
	衛生費	地域医療整備	88,800,000	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関等への支援が年度内に終了しないため。
		感染症対策事業	500,000,000	感染症対策事業が年度内に終了しないため。
		新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業	6,330,562,865	新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業が年度内に終了しないため。
	産業経済費	世田谷区産業振興公社運営助成	33,000,000	中小企業に対する総合経営相談が年度内に終了しないため。
		商業振興	315,312,000	世田谷個店応援券、せたがやPayの発行支援、せたがやPayを活用した飲食店応援キャンペーンが年度内に終了しないため。
	土木費	道路側溝維持修繕（世田谷・北沢・烏山）	7,804,000	三茶パティオ設備修繕工事が年度内に終了しないため。
		雨水貯留浸透施設整備（世田谷・北沢・烏山）	35,400,000	雨水貯留浸透施設整備工事等（赤堤一丁目39番～宮坂三丁目10番先、赤堤二丁目47番～46番先外4箇所、桜上水二丁目2番～宮坂三丁目40番先、粕谷四丁目5番～粕谷四丁目12番先、粕谷一丁目15番～9番先、世田谷三丁目20番～世田谷四丁目14番先、下馬四丁目10番～5番先、北烏山八丁目12番～北烏山九丁目25番先、上北沢二丁目1番～八幡山一丁目18番先外1箇所、桜丘三丁目19番～22番先）が年度内に終了しないため。
		雨水貯留浸透施設整備（玉川・砧）	120,040,000	雨水貯留浸透施設整備工事（中町五丁目10番～深沢七丁目22番先、中町五丁目11番～中町五丁目22番先外）が年度内に終了しないため。
		路面改良（世田谷・北沢・烏山）	537,390,000	路面改良工事（桜丘三丁目19番～22番先、上北沢二丁目1番～八幡山一丁目18番先外1箇所、駒沢二丁目42番～上馬四丁目38番先、下馬一丁目45番～10番先、赤堤二丁目47番～46番先外4箇所、桜上水二丁目2番～宮坂三丁目40番先、粕谷四丁目5番～粕谷四丁目12番先、粕谷一丁目15番～9番先、赤堤一丁目39番～宮坂三丁目10番先、北烏山八丁目12番～北烏山九丁目25番先）が年度内に終了しないため。
		路面改良（玉川・砧）	346,277,800	路面改良工事（砧六丁目10番～8番先外、上野毛三丁目9番～10番先、用賀四丁目6番～玉川台二丁目29番先、深沢八丁目1番～深沢六丁目19番先、等々力八丁目6番～等々力三丁目33番先外）が年度内に終了しないため。
歩道整備（世田谷・北沢・烏山）		111,320,000	歩道整備工事（下馬四丁目10番～5番先、世田谷三丁目20番～四丁目14番）が年度内に終了しないため。	
歩道整備（玉川・砧）		124,756,000	歩道整備工事（上野毛一丁目17番～中町二丁目33番先）が年度内に終了しないため。	
地先道路築造（玉川・砧）		154,800,000	地先道路築造工事（祖師谷一丁目7番）が年度内に終了しないため。	
無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）		71,062,000	無電柱化整備工事（世区街10号線（下北沢駅前広場）北沢二丁目25番～9番先）が年度内に終了しないため。	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	土木費	地先道路用地取得	20,430,000	地先道路用地取得（世田谷自転車歩行者道1号）が年度内に終了しないため。
		都市計画道路用地取得	1,248,006,210	都市計画道路用地取得（区画街路第10号線、補助第154号線、補助第216号線）が年度内に終了しないため。
		主要生活道路用地取得	62,500,000	主要生活道路用地取得（主要第122号線（六所神社前通り期）、主要第305号線（大道北西通り））が年度内に終了しないため。
		自転車走行環境整備の推進	29,610,000	自転車走行位置表示設置工事が年度内に終了しないため。
		橋梁新設改良	334,346,865	橋梁新設及び補修工事（補助216号線4号橋（支障管移設工事）、宮上陸橋、砧七丁目2番～成城一丁目2番先（石井戸橋）外2箇所）が年度内に終了しないため。
		水防対策	3,113,000	土のうステーション等の購入が年度内に終了しないため。
		河川・水路維持管理（玉川・砧）	16,390,000	谷沢川雨水幹線貯留施設設備修繕工事が年度内に終了しないため。
		河川・水路整備（玉川・砧）	62,070,000	河川・水路整備工事（岡本一丁目9番先）が年度内に終了しないため。
		緑道整備	122,300,000	緑道整備工事（赤堤一丁目28番先～39番先（北沢川）、下馬一丁目24番先～五丁目39番先（蛇崩川））が年度内に終了しないため。
		公園新設	7,900,000	（仮称）下馬5-25公園新設工事が年度内に終了しないため。
		建築物耐震診断・補強工事	187,017,000	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修2件、除去2件が年度内に終了しないため。
		公的住宅改修工事	42,126,000	深沢四丁目アパートエレベータ更新、新町一丁目アパート住戸内バリアフリー改修が年度内に終了しないため。
		民間住宅管理保全等の支援	9,518,000	環境配慮型住宅リノベーションが年度内に終了しないため。
	駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）	163,680,000	小田急上部利用施設整備事業（基盤整備）、京王アクセス道路事業が年度内に終了しないため。	
	教育費	教育用電算機システム運用	149,524,430	タブレット型情報端末、ネットワーク等のサービスデスク導入が年度内に終了しないため。
		教材開発	33,532,000	区立中学校（全校）に対する中学校教師用教材（デジタル教材）のライセンス購入が年度内に終了しないため。
		教育研究校運営	1,122,000	区立小中学校（1校）に対する学習者用デジタル教科書のライセンス購入が年度内に終了しないため。
		世田谷9年教育の推進	159,893,800	区立小学校全児童、中学校全生徒、教職員の双方向型学習支援アプリ（ロイロノート）のライセンス購入及び区立小学校3～6年の児童、中学校全生徒、教職員のドリル形式（個別学習支援）アプリのライセンス購入が年度内に終了しないため。
		天文・郷土・科学学習の推進	61,821,650	教育センタープラネタリウム機器の交換作業等が年度内に終了しないため。
		小学校施設整備事業	43,430,000	中町小学校、砧南小学校のエレベータ改修が年度内に終了しないため。
		小学校施設改修工事	186,500,000	区立小学校5校（東玉川、喜多見、九品仏、代田、三軒茶屋）について耐震補強工事の1年目の支払いが当初の予定を下回るため。八幡山小学校給食室の空調設備設置工事が年度内に終了しないため。
		小学校用地買収	3,080,000	八幡山小学校拡張用地の測量・校庭設計が年度内に終了しないため。
		中学校施設改修工事	311,700,000	区立中学校9校（千歳、尾山台、用賀、八幡、上祖師谷、緑丘、喜多見、太子堂、三宿）の耐震補強工事について、1年目の支払いが当初の予定を下回るため。
		河口湖林間学園改修工事	105,100,000	河口湖林間学園の耐震補強、内部改修工事が年度内に終了しないため。
		小・中学校施設開放	5,000,000	玉川中学校テニスコートの改修工事が年度内に終了しないため。
		民家園維持運営	2,880,000	次大夫堀公園民家園旧安藤家住宅井戸の修繕が年度内に終了しないため。
		小計	14,379,755,307	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
事故繰越し	総務費	スポーツ施設改修工事	550,000	世田谷区立千歳温水プール25mプール系統ろ過ポンプ整備委託が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により部品の供給に遅れが生じ、年度内の履行ができないため。
	民生費	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	9,785,160	世田谷区立特別養護老人ホーム芦花ホームにおけるフラッシュバルブ交換修繕が、新型コロナウイルスの影響により、フラッシュバルブの年度内調達の目途が立たず、納期を延長するため。 机および椅子の購入（芦花ホーム、上北沢ホーム）が、新型コロナウイルスの影響により製造が滞っており、年度内納品の目途が立たず、納期を延長するため。
	土木費	地区計画策定	4,257,000	外環道東名ジャンクション周辺地区地区計画策定等支援業務委託について、受託者の本社サーバーが、第三者からのサイバー攻撃によりコンピューターウイルスに感染し、本契約に基づき作成していた一部のデータを再作成する必要が生じ、年度内に終了することができなくなったため。
	小計		14,592,160	
合計			14,394,347,467	

- ・ 前年度からの繰越額 78 億 5,969 万 7,350 円は、56 億 5,095 万 4,441 円が執行され、不用額は 22 億 874 万 2,909 円である。
- ・ 予備費は、3億2,057万9千円の充用があった。
- ・ 不用額は278億5,882万7,678円で、前年度と比較すると78億9,152万9,032円の増となり、予算現額に対する割合は6.1%で、前年度（5.8%）を0.3ポイント上回っている。
- ・ 不用額が多いものは、民生費96億8,798万6,895円（執行率93.4%）、土木費48億9,399万225円（同78.6%）、職員費33億796万8,685円（同94.4%）、総務費31億2,152万8,180円（同96.1%）、教育費22億7,621万9,735円（同88.7%）となっている。
- ・ 不用額のうち、予備費、人件費を除き、全額未執行となった事業の件数及び金額の前年度比較は、表60のとおりである。

表60 全額未執行事業前年度比較

（単位：件・千円）

区分	2年度		元年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全額未執行	15	8,728	7	2,025	8	6,703

- ・ 全額未執行事業は、前年度と比較すると、件数、金額ともに増となっている。
- ・ 全額未執行事業の主なものは、表61のとおりである。

表61 主な全額未執行事業

（単位：円）

款	項	目	事業	予算現額	理由
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	土地区画整理	2,433,000	土地区画整理事業の、想定事業モデル検討調査の実施方法を、事務事業等の緊急見直しにより変更したため。

款別歳出決算額の前年度比較と構成比

款別歳出決算額前年度比較は、表62のとおりである。

表62 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科目	2年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議会費	749,328	0.2	763,227	0.2	13,899	1.8
総務費	120,286,948	29.3	36,463,839	11.5	83,823,108	229.9
民生費	144,106,014	35.0	146,807,053	46.4	2,701,039	1.8
環境費	9,790,710	2.4	9,339,853	2.9	450,857	4.8
衛生費	10,027,168	2.4	7,284,933	2.3	2,742,235	37.6
産業経済費	1,877,278	0.5	2,755,790	0.9	878,512	31.9
土木費	31,951,879	7.8	31,831,479	10.1	120,400	0.4
教育費	26,208,932	6.4	28,860,308	9.1	2,651,376	9.2
職員費	55,740,810	13.6	45,841,328	14.5	9,899,482	21.6
公債費	5,349,900	1.3	5,586,938	1.8	237,038	4.2
諸支出金	5,094,880	1.2	1,093,233	0.3	4,001,647	366.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	
合計	411,183,846	100.0	316,627,981	100.0	94,555,865	29.9

- ・ 歳出決算総額に対する構成比は、民生費が35.0%（前年度46.4%）、総務費が29.3%（同11.5%）、職員費が13.6%（同14.5%）、土木費が7.8%（同10.1%）、教育費が6.4%（同9.1%）の順となり、前年度と比較すると、総務費が17.8ポイント上回り、民生費が11.4ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、総務費が特別定額給付金給付等の増により838億2,310万8千円、229.9%の増、職員費が会計年度任用職員の人件費等の増により98億9,948万2千円、21.6%の増、諸支出金が財政調整基金積立金等の増により40億164万7千円、366.0%の増となっている。
- ・ 減としては、民生費が梅ヶ丘拠点整備、保育施設整備等の減により27億103万9千円、1.8%の減、教育費が小学校改築工事、放課後の遊び場対策（BOP）等の減により26億5,137万6千円、9.2%の減、産業経済費が国によるプレミアム付商品券事業等の減により8億7,851万2千円、31.9%の減となっている。

- ・ 職員費を関係各款に含めた款別歳出決算額前年度比較は、表63のとおりである。

表63 款別歳出決算額前年度比較（職員費を関係各款に含む）

（単位：千円・％）

科目	2年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議会費	946,507	0.2	967,700	0.3	21,193	2.2
総務費	138,533,810	33.7	50,520,298	16.0	88,013,512	174.2
民生費	161,870,185	39.4	162,809,258	51.4	939,073	0.6
環境費	13,026,816	3.2	12,616,220	4.0	410,595	3.3
衛生費	12,281,324	3.0	9,318,538	2.9	2,962,786	31.8
産業経済費	2,333,387	0.6	3,243,568	1.0	910,181	28.1
土木費	36,629,327	8.9	36,570,281	11.5	59,046	0.2
教育費	35,117,710	8.5	33,901,946	10.7	1,215,764	3.6
公債費	5,349,900	1.3	5,586,938	1.8	237,038	4.2
諸支出金	5,094,880	1.2	1,093,233	0.3	4,001,647	366.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	411,183,846	100.0	316,627,981	100.0	94,555,865	29.9

- ・ 職員費を関係各款に含めた決算額の構成比は、民生費が39.4％（前年度51.4％）、総務費が33.7％（同16.0％）、土木費が8.9％（同11.5％）、教育費が8.5％（同10.7％）の順となり、前年度と比較すると、総務費が17.7ポイント上回り、民生費が12.0ポイント下回っている。

歳出の性質別内訳

ア 性質別歳出決算額前年度比較

人件費、行政運営費、投資的経費に分類した性質別歳出決算額の前年度比較は、表64のとおりである。

表64 性質別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	2 年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
人 件 費	56,618,463	13.8	46,706,357	14.8	9,912,106	21.2
うち会計年度任用職員分	(10,366,248)	(2.5)			(10,366,248)	(皆増)
給 料 等	25,425,055	6.2	18,717,817	5.9	6,707,237	35.8
(うち会計年度任用職員分)	(6,849,197)	(1.7)			(6,849,197)	(皆増)
職 員 手 当 等	21,394,599	5.2	20,138,434	6.4	1,256,165	6.2
(うち会計年度任用職員分)	(1,631,318)	(0.4)			(1,631,318)	(皆増)
そ の 他	9,798,809	2.4	7,850,105	2.5	1,948,704	24.8
(うち会計年度任用職員分)	(1,885,733)	(0.5)			(1,885,733)	(皆増)
行 政 運 営 費	314,669,770	76.5	213,663,261	67.5	101,006,509	47.3
扶 助 費	94,580,129	23.0	86,119,954	27.2	8,460,175	9.8
公 債 費	5,349,900	1.3	5,586,938	1.8	237,038	4.2
そ の 他	214,739,740	52.2	121,956,370	38.5	92,783,371	76.1
投 資 的 経 費	39,895,614	9.7	56,258,363	17.8	16,362,749	29.1
建 設 事 業 費	26,065,839	6.3	38,142,336	12.0	12,076,495	31.7
用 地 買 収 費	12,749,347	3.1	11,251,496	3.6	1,497,850	13.3
積 立 金	1,080,427	0.3	6,864,532	2.2	5,784,104	84.3
合 計	411,183,846	100.0	316,627,981	100.0	94,555,865	29.9

- ・ 人件費の決算額は、566億1,846万3千円で、前年度と比較すると99億1,210万6千円の増となっているが、構成比では1.0ポイント下回っている。
- ・ 人件費の増は、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費等の増によるものである。
- ・ 行政運営費の決算額は、3,146億6,977万円で、前年度と比較すると1,010億650万9千円の増となっており、構成比では9.0ポイント上回っている。
- ・ 行政運営費の増は、特別定額給付金給付、私立保育園運営等の増によるものである。
- ・ 投資的経費の決算額は、398億9,561万4千円で、前年度と比較すると163億6,274万9千円の減となっており、構成比では8.1ポイント下回っている。
- ・ 投資的経費の減は、梅ヶ丘拠点整備、庁舎等建設等基金積立金等の減によるものである。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、性質別経費の人件費、扶助費、公債費である。法令等により支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この経費の支出割合等が財政構造の弾力性をはかる指標となる。

投資的経費は、性質別経費の建設事業費、用地買収費等である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類した歳出決算額の前年度比較は、表65のとおりである。

表65 義務的経費、投資的経費等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	2年度		元年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	156,548,492	38.1	138,413,248	43.7	18,135,244	13.1
投資的経費	39,895,614	9.7	56,258,363	17.8	16,362,749	29.1
その他の経費	214,739,740	52.2	121,956,370	38.5	92,783,371	76.1
歳出総額	411,183,846	100.0	316,627,981	100.0	94,555,865	29.9

- ・ 歳出総額に対する性質別の構成比を前年度と比較すると、その他の経費は13.7ポイント上回り、義務的経費は5.6ポイント、投資的経費は8.1ポイント下回っている。その他の経費の増は、特別定額給付金等新型コロナウイルス感染症対策経費によるものである。
- ・ 前年度決算額と比較すると、投資的経費は29.1%の減となっている。これは、梅ヶ丘拠点整備、公共施設の整備・改修時期等の調整によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである(款別歳出決算状況一覧は44ページに掲載)。

議会費

- ・ 議会費の決算状況は、予算現額7億6,181万3千円、支出済額7億4,932万8千円、不用額1,248万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.2%(前年度0.2%)を占め、執行率は98.4%で前年度(96.2%)を2.2ポイント上回っている。

- ・ 議会費の項別決算状況前年度比較は、表66のとおりである。

表66 議会費の項別決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

科目	2年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議会費	761,813	749,328	98.4	793,209	763,227	96.2	13,899	1.8
議会費	761,813	749,328	98.4	793,209	763,227	96.2	13,899	1.8

- ・ 議会費支出済額の前年度比較では、1,389万9千円、1.8%の減(前年度0.3%の増)となっている。
- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
 - 区議会議員報酬 6億9,083万2千円
 - 議会活動 3,555万6千円
 - 区議会広報活動 2,294万円
- ・ 不用額1,248万5千円は、予算現額に対し1.6%(前年度3.8%)であり、議会活動等における残である。

総務費

- ・ 総務費の決算状況は、予算現額1,251億3,769万円、支出済額1,202億8,694万8千円、翌年度繰越額17億2,921万4千円、不用額31億2,152万8千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の29.3%（前年度11.5%）を占め、執行率は96.1%で前年度（91.4%）を4.7ポイント上回っている。
- ・ 総務費の項別決算状況前年度比較は、表67のとおりである。

表67 総務費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2 年 度			元 年 度			支 出 済 額 増 減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総 務 費	125,137,690	120,286,948	96.1	39,881,675	36,463,839	91.4	83,823,108	229.9
総務管理費	104,624,310	102,908,001	98.4	18,510,978	16,969,725	91.7	85,938,276	506.4
徴 税 費	1,035,426	987,404	95.4	979,660	933,792	95.3	53,612	5.7
区 民 費	17,650,784	14,863,237	84.2	19,033,632	17,305,265	90.9	2,442,028	14.1
戸籍住民基本台帳費	985,761	787,561	79.9	630,633	593,361	94.1	194,201	32.7
統計調査費	511,083	432,011	84.5	25,321	21,904	86.5	410,108	
選 挙 費	319,993	299,060	93.5	691,118	630,243	91.2	331,182	52.6
監査委員費	10,333	9,672	93.6	10,333	9,550	92.4	123	1.3

- ・ 総務費支出済額の前年度比較では、838億2,310万8千円、229.9%の増(前年度14.6%の増)となっている。
- ・ 支出済額的主要なものは、次のとおりである。
 特別定額給付金給付金事業 927億5,049万6千円
 玉川総合支所・出張所改築工事 30億2,214万4千円
 共通基盤システム運用 16億6,405万8千円
- ・ 総務管理費の増は、特別定額給付金給付等の増によるものである。
- ・ 戸籍住民基本台帳費の増は、社会保障・税番号制度事務等の増によるものである。
- ・ 選挙費の減は、選挙の執行が東京都知事選のみだったことによるものである。
- ・ 不用額31億2,152万8千円は、予算現額に対し2.5%（前年度6.2%）であり、特別定額給付金給付、社会保障・税番号制度事務、災害被災世帯支援等における残である。

民生費

- ・ 民生費の決算状況は、予算現額1,543億576万2千円、支出済額1,441億601万4千円、翌年度繰越額5億1,176万1千円、不用額96億8,798万7千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の35.0%（前年度46.4%）を占め、執行率は93.4%で前年度（94.5%）を1.1ポイント下回っている。
- ・ 民生費の項別決算状況前年度比較は、表68のとおりである。

表68 民生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2 年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
民 生 費	154,305,762	144,106,014	93.4	155,315,958	146,807,053	94.5	2,701,039	1.8
社会福祉費	63,378,571	59,012,934	93.1	65,759,815	61,434,268	93.4	2,421,334	3.9
児童福祉費	68,411,026	63,987,231	93.5	67,351,157	63,833,990	94.8	153,240	0.2
生活保護費	22,516,165	21,105,849	93.7	22,204,986	21,538,795	97.0	432,946	2.0

- ・ 民生費支出済額の前年度比較では、27億103万9千円、1.8%の減（前年度8.5%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育園運営	276億9,168万5千円
生活保護法に基づく保護費	209億4,725万2千円
障害者自立支援給付	154億1,874万5千円
- ・ 不用額96億8,798万7千円は、予算現額に対し6.3%（前年度4.3%）であり、国民健康保険事業会計繰出金、私立保育園運営、生活保護法に基づく保護費等における残である。

環境費

- ・ 環境費の決算状況は、予算現額100億6,861万円、支出済額97億9,071万円、不用額2億7,790万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の2.4%（前年度2.9%）を占め、執行率は97.2%で前年度（96.8%）を0.4ポイント上回っている。
- ・ 環境費の項別決算状況前年度比較は、表69のとおりである。

表69 環境費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	10,068,610	9,790,710	97.2	9,651,817	9,339,853	96.8	450,857	4.8
環境費	186,343	152,193	81.7	170,778	144,646	84.7	7,547	5.2
清掃費	9,882,267	9,638,517	97.5	9,481,039	9,195,207	97.0	443,310	4.8

- ・ 環境費支出済額の前年度比較では、4億5,085万7千円、4.8%の増（前年度3.6%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 清掃分担金 34億5,830万5千円
 - ごみ収集作業 28億2,294万1千円
 - 資源分別回収事業 19億2,612万9千円
- ・ 不用額2億7,790万円は、予算現額に対し2.8%（前年度3.2%）であり、ごみ収集作業、資源分別回収事業、ペットボトル回収事業等における残である。

衛生費

- 衛生費の決算状況は、予算現額184億5,836万1千円、支出済額100億2,716万8千円、翌年度繰越額69億1,936万3千円、不用額15億1,183万1千円である。
- 支出済額は、歳出総額の2.4%（前年度2.3%）を占め、執行率は54.3%で前年度（91.1%）を36.8ポイント下回っている。
- 衛生費の項別決算状況前年度比較は、表70のとおりである。

表70 衛生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2 年 度			元 年 度			支 出 済 額 増 減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	18,458,361	10,027,168	54.3	7,998,993	7,284,933	91.1	2,742,235	37.6
衛生管理費	4,283,221	2,998,384	70.0	1,527,197	1,459,987	95.6	1,538,398	105.4
保健所費	274,713	218,364	79.5	287,979	268,742	93.3	50,378	18.7
公衆衛生費	13,798,366	6,730,243	48.8	6,070,475	5,448,113	89.7	1,282,131	23.5
環境衛生費	102,061	80,176	78.6	113,342	108,092	95.4	27,916	25.8

- 衛生費支出済額の前年度比較では、27億4,223万5千円、37.6%の増（前年度5.2%の増）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 定期及臨時予防接種 21億3,334万2千円
 - 地域医療整備 20億4,950万円
 - がん検診 9億9,733万9千円
- 衛生管理費の増は、地域医療整備等の増によるものである。
- 不用額15億1,183万1千円は、予算現額に対し8.2%（前年度8.8%）であり、地域医療整備、定期及臨時予防接種、感染症対策等における残である。

産業経済費

- 産業経済費の決算状況は、予算現額44億6,696万1千円、支出済額18億7,727万8千円、翌年度繰越額3億4,831万2千円、不用額22億4,137万1千円である。
- 支出済額は、歳出総額の0.5%（前年度0.9%）を占め、執行率は42.0%で前年度（43.9%）を1.9ポイント下回っている。
- 産業経済費の項別決算状況前年度比較は、表71のとおりである。

表71 産業経済費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科目	2年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産業経済費	4,466,961	1,877,278	42.0	6,270,477	2,755,790	43.9	878,512	31.9
商工費	4,329,505	1,783,925	41.2	6,121,303	2,638,154	43.1	854,229	32.4
農業費	137,456	93,353	67.9	149,174	117,636	78.9	24,283	20.6

- 産業経済費支出済額の前年度比較では、8億7,851万2千円、31.9%の減（前年度92.9%の増）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 中小企業者経営支援 7億5,082万4千円
 - 商業振興 3億3,836万7千円
 - 世田谷区産業振興公社運営助成 2億4,890万9千円
- 商工費の減は、プレミアム付商品券事業等の減によるものである。
- 不用額22億4,137万1千円は、予算現額に対し50.2%（前年度32.3%）であり、プレミアム付商品券事業等における残である。

土木費

- 土木費の決算状況は、予算現額406億6,798万3千円、支出済額319億5,187万9千円、翌年度繰越額38億2,211万4千円、不用額48億9,399万円である。
- 支出済額は、歳出総額の7.8%（前年度10.1%）を占め、執行率は78.6%で前年度（85.3%）を6.7ポイント下回っている。
- 土木費の項別決算状況前年度比較は、表72のとおりである。

表72 土木費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2 年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	40,667,983	31,951,879	78.6	37,311,775	31,831,479	85.3	120,400	0.4
土木管理費	136,548	112,808	82.6	151,793	106,996	70.5	5,813	5.4
道路橋梁費	19,235,574	14,227,393	74.0	16,346,624	13,699,910	83.8	527,482	3.9
河 川 費	477,787	321,759	67.3	332,565	221,433	66.6	100,326	45.3
公 園 費	9,558,368	9,205,222	96.3	7,533,246	7,139,550	94.8	2,065,671	28.9
建 築 費	2,568,732	2,004,354	78.0	3,436,482	3,111,335	90.5	1,106,980	35.6
都市計画費	8,690,974	6,080,343	70.0	9,511,065	7,552,255	79.4	1,471,912	19.5

- 土木費支出済額の前年度比較では、1億2,040万円、0.4%の増（前年度9.4%の増）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 都市計画道路用地取得 58億2,255万9千円
 - 公園用地買収 53億8,078万8千円
 - 世田谷区土地開発公社貸付金 31億8,614万1千円
- 河川費の増は、水防対策、河川・水路整備等の増によるものである。
- 建築費の減は、建築物耐震診断・補強工事等の減によるものである。
- 不用額48億9,399万円は、予算現額に対し12.0%（前年度10.6%）であり、世田谷区土地開発公社貸付金、鉄道沿線街づくりの推進、地先道路用地取得等における残である。

教育費

- ・ 教育費の決算状況は、予算現額295億4,873万6千円、支出済額262億893万2千円、翌年度繰越額10億6,358万4千円、不用額22億7,622万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の6.4%（前年度9.1%）を占め、執行率は88.7%で前年度（86.0%）を2.7ポイント上回っている。
- ・ 教育費の項別決算状況前年度比較は、表73のとおりである。

表73 教育費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	29,548,736	26,208,932	88.7	33,569,913	28,860,308	86.0	2,651,376	9.2
教育総務費	10,604,194	9,656,506	91.1	6,878,030	6,145,874	89.4	3,510,631	57.1
小学校費	11,690,657	10,621,530	90.9	16,371,432	13,866,352	84.7	3,244,823	23.4
中学校費	4,958,733	4,116,907	83.0	5,866,703	4,864,557	82.9	747,650	15.4
校外施設費	168,185	31,900	19.0	211,575	167,266	79.1	135,365	80.9
幼稚園費	154,813	127,662	82.5	400,969	335,808	83.7	208,146	62.0
社会教育費	1,972,154	1,654,427	83.9	3,841,204	3,480,450	90.6	1,826,023	52.5

- ・ 教育費支出済額の前年度比較では、26億5,137万6千円、9.2%の減（前年度2.3%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育用電算機システム運用	31億9,934万4千円
私立幼稚園就園奨励	27億7,969万7千円
小学校給食維持運営	22億7,013万4千円
- ・ 教育総務費の増は教育用電算機システム運用等の増によるものである。
- ・ 校外施設費の減は移動教室及び夏・冬季施設の実施等の減によるものである。
- ・ 幼稚園費の減は区立幼稚園維持運営等の減によるものである。
- ・ 社会教育費の減は放課後の遊び場対策（BOP）等の減によるものである。
- ・ 不用額22億7,622万円は、予算現額に対し7.7%（前年度7.9%）であり、小学校維持管理、小学校施設改修工事、教育用電算機システム運用等における残である。

職員費

- 職員費の決算状況は、予算現額590億4,877万9千円、支出済額557億4,081万円、不用額33億796万9千円である。
- 支出済額は、歳出総額の13.6%（前年度14.5%）を占め、執行率は94.4%で前年度（98.2%）を3.8ポイント下回っている。
- 職員費の目別決算状況前年度比較は、表74のとおりである。

表74 職員費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2 年 度			元 年 度			支 出 済 額 増 減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
職 員 費	59,048,779	55,740,810	94.4	46,674,972	45,841,328	98.2	9,899,482	21.6
議会職員費	210,178	197,179	93.8	218,617	204,473	93.5	7,294	3.6
総務職員費	19,734,600	18,246,863	92.5	14,452,110	14,056,459	97.3	4,190,403	29.8
民生職員費	18,409,566	17,764,171	96.5	16,033,244	16,002,205	99.8	1,761,966	11.0
環境職員費	612,100	590,789	96.5	539,680	528,697	98.0	62,092	11.7
衛生職員費	2,328,662	2,254,157	96.8	2,060,476	2,033,606	98.7	220,551	10.8
産業経済職員費	502,891	456,109	90.7	491,980	487,778	99.1	31,669	6.5
土木職員費	4,817,445	4,677,448	97.1	4,773,838	4,738,802	99.3	61,354	1.3
教育職員費	7,428,433	6,851,887	92.2	2,974,025	2,925,159	98.4	3,926,727	134.2
学校職員費	2,197,728	2,056,891	93.6	2,348,142	2,116,479	90.1	59,588	2.8
清掃職員費	2,807,176	2,645,317	94.2	2,782,860	2,747,670	98.7	102,354	3.7

- 職員費支出済額の前年度比較では、98億9,948万2千円、21.6%の増（前年度2.7%の増）となっている。
- 不用額33億796万9千円は、予算現額に対し5.6%（前年度1.8%）であり、給料、報酬、共済費等における残である。

公債費

- ・ 公債費の決算状況は、予算現額53億9,802万5千円、支出済額53億4,990万円、不用額4,812万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の1.3%（前年度1.8%）を占め、執行率は99.1%で前年度（98.0%）を1.1ポイント上回っている。
- ・ 公債費の目別決算状況前年度比較は、表75のとおりである。

表75 公債費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2 年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	5,398,025	5,349,900	99.1	5,700,078	5,586,938	98.0	237,038	4.2
一時借入金	214	67	31.3	329	48	14.6	19	39.9
元 金	4,992,964	4,992,963	100.0	5,199,593	5,199,021	100.0	206,058	4.0
利 子	366,227	341,966	93.4	420,056	373,063	88.8	31,097	8.3
公債諸費	38,620	14,904	38.6	80,100	14,806	18.5	99	0.7

- ・ 公債費支出済額の前年度比較では、特別区債償還元金等の減により、2億3,703万8千円、4.2%の減（前年度16.2%の増）となっている。
- ・ 不用額4,812万5千円は、予算現額に対し0.9%（前年度2.0%）であり、特別区債償還利子等における残である。

諸支出金

- ・ 諸支出金の決算状況は、予算現額50億9,488万1千円、支出済額50億9,488万円、不用額973円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の1.2%（前年度0.3%）を占め、執行率は100.0%で前年度（100.0%）と同じである。
- ・ 諸支出金の項別決算状況前年度比較は、表76のとおりである。

表76 諸支出金の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2 年度			元年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	5,094,881	5,094,880	100.0	1,093,233	1,093,233	100.0	4,001,647	366.0
財政積立金	5,094,881	5,094,880	100.0	1,093,233	1,093,233	100.0	4,001,647	366.0

- ・ 諸支出金支出済額の前年度比較では、財政調整基金積立金の増により、40億164万7千円、366.0%の増（前年度77.1%の減）となっている。
- ・ 支出済額は、次のとおりである。
 財政調整基金積立金 50億8,118万7千円
 減債基金積立金 1,369万3千円

予備費

- ・ 予備費の当初予算計上額は3億円、補正予算計上額は5億円で、充用した金額は3億2,057万9千円である。
- ・ 予備費の充用状況は、表77のとおりである。

表77 予備費充用状況

(単位：千円)

科目			充用額	理由	
総務費	総務管理費	特別定額給付金事業費	需用費	1,000	世田谷区特別定額給付金事業の実施におけるシステム改修等の準備のため。
			役務費	100	
			委託料	60,935	
			使用料及賃借料	500	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	扶助費	31,015	住居確保給付金の支給対象者拡大のため。
衛生費	衛生管理費	衛生総務費	報償費	1,807	新型コロナウイルス感染防止対策としてのPCR検査体制の拡充のため。
			需用費	2,000	
			委託料	116,463	
			使用料及賃借料	11,171	
			備品購入費	3,290	
	公衆衛生費	感染症予防費	報償費	2,336	PCR検査実施のため。
			委託料	120	電話相談及び防疫体制強化のため。
			報償費	46,703	
		委託料	43,139		
合計				320,579	

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 798億5,000万1,251円

歳出額 786億6,190万 990円

差引額 11億8,810万 261円

前年度と比較すると、歳入において2.2%の減、歳出において3.2%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表78のとおりである。

表78 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	79,850,001	81,611,556	1,761,555	2.2
歳出総額	B	78,661,901	81,242,103	2,580,202	3.2
歳入歳出差引額	A - B = C	1,188,100	369,453	818,647	221.6
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	1,188,100	369,453	818,647	221.6
単年度収支	F	818,647	90,215		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は11億8,810万円で、前年度と比較すると8億1,864万7千円、221.6%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も11億8,810万円で、前年度と比較すると8億1,864万7千円、221.6%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8億1,864万7千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表79のとおりである。

表79 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収入額	支出額	月別収支	収支残額	
2年 4月	683,951	551,043	132,908	132,908	
5月	4,771,679	4,147,975	623,704	756,612	
6月	3,726,939	3,745,069	18,130	738,481	
7月	5,428,495	3,419,549	2,008,945	2,747,427	
8月	7,314,264	7,743,852	429,589	2,317,838	
9月	6,283,035	7,832,275	1,549,240	768,598	
10月	8,597,166	7,772,162	825,004	1,593,602	
11月	8,688,441	7,784,890	903,551	2,497,153	
12月	9,653,508	8,119,427	1,534,081	4,031,234	
3年 1月	6,544,929	7,805,682	1,260,753	2,770,481	
2月	5,954,671	8,049,676	2,095,005	675,476	
3月	7,193,457	8,181,720	988,263	312,787	
出納整理 期 間	4月	6,458,416	3,728,601	2,729,814	2,417,027
	5月	1,448,949	220,022	1,228,926	1,188,100
年度収支	79,850,001	78,661,901	1,188,100	1,188,100	

資金収支の状況については、一般会計から令和3年3月に10億円の繰替運用を行った。令和3年4月に繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表80のとおりである。

表80 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	22,119,122,000	30,346,654,188	24,302,228,927	1,352,960,672	4,753,477,097	109.9	80.1
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0.0	
使用料及手数料	75,000	133,800	133,800	0	0	178.4	100.0
国庫支出金	1,212,307,000	1,202,763,000	1,202,763,000	0	0	99.2	100.0
都支出金	49,483,418,000	47,235,279,471	47,235,279,471	0	0	95.5	100.0
繰入金	8,368,492,000	6,424,573,947	6,424,573,947	0	0	76.8	100.0
繰越金	369,455,000	369,453,455	369,453,455	0	0	100.0	100.0
諸収入	175,752,000	450,739,688	315,568,651	39,215,341	96,103,296	179.6	70.0
合 計	81,728,625,000	86,029,597,549	79,850,001,251	1,392,176,013	4,849,580,393	97.7	92.8

- ・ 収入済額は798億5,000万1,251円で、予算現額817億2,862万5,000円に対する収入率は97.7%（前年度98.7%）となっている。調定額860億2,959万7,549円に対する収入率は92.8%（前年度92.2%）となっている。
- ・ 収入未済額は48億4,958万393円で、前年度と比較すると6億3,060万8,512円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は13億9,217万6,013円で、前年度と比較すると6,724万2,776円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表81のとおりである。

表81 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	24,302,229	25,305,346	1,003,117	4.0
一部負担金	0	0	0	
使用料及手数料	134	120	14	11.5
国庫支出金	1,202,763	23,022	1,179,741	
都支出金	47,235,279	48,499,039	1,263,759	2.6
繰入金	6,424,574	7,181,100	756,526	10.5
繰越金	369,453	459,668	90,215	19.6
諸収入	315,569	143,261	172,307	120.3
合 計	79,850,001	81,611,556	1,761,555	2.2

- ・ 歳入決算額798億5,000万1千円は、前年度と比較すると17億6,155万5千円、2.2%の減となっている。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険料

国民健康保険料の決算状況前年度比較は、表82のとおりである。

表82 国民健康保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
2 年 度	現 年 分	一 般 被 保 険 者	20,439,361	25,184,034	22,599,261	55,976	1,403	2,639,346	110.6	89.7
		医療給付費分	13,400,104	16,749,402	15,006,450	54,642	991	1,796,604	112.0	89.6
		介護納付金分	2,010,463	2,349,200	2,085,129	0	95	263,977	103.7	88.8
		後期高齢者支援金分	4,236,362	5,317,132	4,738,049	0	317	578,766	111.8	89.1
		医療給付費分 特別徴収分	606,023	581,665	582,999	1,334	0	0	96.2	100.2
		介護納付金分 特別徴収分	1	237	237	0	0	0		100.0
		後期高齢者支援金分 特別徴収分	186,408	186,398	186,398	0	0	0	100.0	100.0
		退 職 被 保 険 者 等	3,191	60	60	0	0	0	1.9	100.0
		医療給付費分	1,922	38	38	0	0	0	2.0	100.0
		介護納付金分	662	11	11	0	0	0	1.6	100.0
	後期高齢者支援金分	604	12	12	0	0	0	1.9	100.0	
	医療給付費分 特別徴収分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	介護納付金分 特別徴収分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	後期高齢者支援金分 特別徴収分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	小 計	20,442,552	25,184,094	22,599,321	55,976	1,403	2,639,346	110.6	89.7	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	1,672,707	5,155,749	1,702,428	6,036	1,348,265	2,111,092	101.8	33.0
		医療給付費分	1,130,095	3,509,139	1,182,357	6,036	938,480	1,394,339	104.6	33.7
		介護納付金分	178,020	525,506	162,094	0	128,952	234,459	91.1	30.8
		後期高齢者支援金分	364,592	1,121,104	357,977	0	280,833	482,294	98.2	31.9
		退 職 被 保 険 者 等	3,863	6,811	480	0	3,293	3,039	12.4	7.0
医療給付費分		2,468	4,372	328	0	2,103	1,941	13.3	7.5	
介護納付金分		637	1,090	54	0	554	483	8.4	4.9	
後期高齢者支援金分		758	1,349	98	0	636	615	12.9	7.2	
小 計		1,676,570	5,162,560	1,702,908	6,036	1,351,558	2,114,131	101.6	33.0	
合 計		22,119,122	30,346,654	24,302,229	62,013	1,352,961	4,753,477	109.9	80.1	
元 年 度	現 年 分	23,277,485	26,696,019	23,442,636	47,437	4,952	3,295,868	100.7	87.8	
	滞 納 繰 越 分	1,752,253	5,346,458	1,862,710	4,670	1,430,875	2,057,543	106.3	34.8	
	合 計	25,029,738	32,042,477	25,305,346	52,106	1,435,827	5,353,410	101.1	79.0	

- ・ 予算現額221億1,912万2千円に対する収入済額は243億222万9千円で、収入済額を前年度と比較すると10億311万7千円、4.0%の減となっている。これは、現年分一般被保険者分等の減によるものである。

- ・ 収入率は予算現額に対し109.9%（前年度101.1%）、調定額に対し80.1%（前年度79.0%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年分は89.7%（前年度87.8%）で、そのうち、一般被保険者分が89.7%、退職被保険者等分が100.0%となっている。滞納繰越分は33.0%（前年度34.8%）で、そのうち、一般被保険者分が33.0%、退職被保険者等分が7.0%となっている。前年度と比較すると、現年分は1.9ポイント上回り、滞納繰越分は1.8ポイント下回っている。
- ・ 収納率は現年分が89.5%（前年度87.6%）、滞納繰越分が32.9%（前年度34.8%）、全体では79.9%（前年度78.8%）で、前年度と比較すると現年分は1.9ポイント上回り、滞納繰越分は1.9ポイント下回り、全体では1.1ポイント上回っている。

$$\text{(注) 収納率(\%)} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

- ・ 収入未済額は47億5,347万7千円で、前年度と比較すると5億9,993万3千円、11.2%の減となっている。調定額に対する比率は15.7%（前年度16.7%）となっている。収入未済額のうち、現年分は26億3,934万6千円で前年度より6億5,652万2千円の減、滞納繰越分は21億1,413万1千円で5,658万9千円の増となっている。
- ・ 国民健康保険料の収入未済額の推移は、表83のとおりである。

表83 国民健康保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入未済額	6,118,794	6,103,868	5,510,016	5,353,410	4,753,477
(うち滞納繰越分)	2,427,413	2,449,649	2,296,240	2,057,543	2,114,131

- ・ 不納欠損額は13億5,296万1千円で、前年度と比較すると8,286万6千円、5.8%の減となっている。調定額に対する比率は、4.5%（前年度4.5%）となっている。
- ・ 国民健康保険料の収入状況の推移は、表84のとおりである。

表84 国民健康保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調定額	33,419,775	33,036,429	33,159,123	32,042,477	30,346,654
収入済額	25,576,732	25,428,305	25,869,118	25,305,346	24,302,229
収入率	76.5	77.0	78.0	79.0	80.1

一部負担金

予算現額4千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

使用料及手数料

予算現額7万5千円に対する収入済額は13万4千円で、収入率は178.4%（前年度160.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1万4千円、11.5%の増となっている。

国庫支出金

予算現額12億1,230万7千円に対する収入済額は12億276万3千円で、収入率は99.2%（前年度69.7%）となっている。収入済額を前年度と比較すると11億7,974万1千円の増となっている。これは、国庫補助金の増によるものである。

都支出金

予算現額494億8,341万8千円に対する収入済額は472億3,527万9千円で、収入率は95.5%（前年度98.7%）となっている。収入済額を前年度と比較すると12億6,375万9千円、2.6%の減となっている。

繰入金

予算現額83億6,849万2千円に対する収入済額は64億2,457万4千円で、収入率は76.8%（前年度89.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると7億5,652万6千円、10.5%の減となっている。

繰越金

予算現額3億6,945万5千円に対する収入済額は3億6,945万3千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると9,021万5千円、19.6%の減となっている。

諸収入

予算現額1億7,575万2千円に対する収入済額は3億1,556万9千円で、収入率は179.6%（前年度304.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1億7,230万7千円、120.3%の増となっている。これは、雑入等の増によるものである。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表85のとおりである。

表85 款別歳出決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	415,338,000	358,596,381	56,741,619	86.3
保 険 給 付 費	47,804,242,000	45,818,399,530	1,985,842,470	95.8
共 同 事 業 拠 出 金	15,000	6,930	8,070	46.2
保 健 事 業 費	932,791,000	796,805,992	135,985,008	85.4
職 員 費	738,112,000	669,831,911	68,280,089	90.7
諸 支 出 金	1,331,355,000	533,773,868	797,581,132	40.1
国民健康保険事業費納付金	30,484,612,000	30,484,486,378	125,622	100.0
予 備 費	22,160,000	0	22,160,000	0.0
合 計	81,728,625,000	78,661,900,990	3,066,724,010	96.2

- ・ 予算現額817億2,862万5,000円に対する支出済額は786億6,190万990円で、執行率は96.2%と前年度(98.2%)を2.0ポイント下回っている。
- ・ 不用額は30億6,672万4,010円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表86のとおりである。

表86 款別歳出決算額前年度比較

(単位:千円・%)

科 目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	358,596	485,812	127,216	26.2
保 険 給 付 費	45,818,400	47,891,545	2,073,146	4.3
共 同 事 業 拠 出 金	7	9	2	19.7
保 健 事 業 費	796,806	875,352	78,546	9.0
職 員 費	669,832	617,915	51,917	8.4
諸 支 出 金	533,774	526,280	7,494	1.4
国民健康保険事業費納付金	30,484,486	30,845,190	360,704	1.2
予 備 費	0	0	0	
合 計	78,661,901	81,242,103	2,580,202	3.2

- ・ 歳出決算額786億6,190万1千円は、前年度と比較すると25億8,020万2千円、3.2%の減となっている。これは、保険給付費等の減によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額4億1,533万8千円に対する支出済額は3億5,859万6千円で、執行率は86.3%（前年度89.8%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億2,721万6千円、26.2%の減となっている。

保険給付費

予算現額478億424万2千円に対する支出済額は458億1,840万円で、執行率は95.8%（前年度97.6%）となっている。支出済額を前年度と比較すると20億7,314万6千円、4.3%の減となっている。

共同事業拠出金

予算現額1万5千円に対する支出済額は7千円で、執行率は46.2%（前年度47.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2千円、19.7%の減となっている。

保健事業費

予算現額9億3,279万1千円に対する支出済額は7億9,680万6千円で、執行率は85.4%（前年度90.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると7,854万6千円、9.0%の減となっている。

職員費

予算現額7億3,811万2千円に対する支出済額は6億6,983万2千円で、執行率は90.7%（前年度91.1%）となっている。支出済額を前年度と比較すると5,191万7千円、8.4%の増となっている。

諸支出金

予算現額13億3,135万5千円に対する支出済額は5億3,377万4千円で、執行率は40.1%（前年度88.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると749万4千円、1.4%の増となっている。

国民健康保険事業費納付金

予算現額304億8,461万2千円に対する支出済額は304億8,448万6千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると3億6,070万4千円、1.2%の減となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円で、充用した金額は784万円である。予備費の充用状況は、表87のとおりである。

表87 予備費充用状況

(単位：千円)

科目				充用額	理由
保険給 付費	療養諸 費	一般被保険者 療養給付費	負担金補助 及交付金	7,840	新型コロナウイルス感染症に感 染した被用者等に対する傷病手 当金を支給するため。
合計				7,840	

3 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 219億9,082万4,204円

歳出額 212億9,779万2,628円

差引額 6億9,303万1,576円

前年度と比較すると、歳入において0.2%の増、歳出において0.4%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表88のとおりである。

表88 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	21,990,824	21,952,784	38,040	0.2
歳出総額	B	21,297,793	21,376,026	78,233	0.4
歳入歳出差引額	A - B = C	693,032	576,758	116,274	20.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	693,032	576,758	116,274	20.2
単年度収支	F	116,274	100,495		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は6億9,303万2千円で、前年度と比較すると1億1,627万4千円、20.2%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6億9,303万2千円で、前年度と比較すると1億1,627万4千円、20.2%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,627万4千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表89のとおりである。

表89 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
2年 4月	1,901,510	1,413,095	488,414	488,414	
5月	1,511,529	1,102,561	408,969	897,383	
6月	810,714	1,169,899	359,185	538,198	
7月	1,545,107	1,131,295	413,811	952,009	
8月	1,559,123	1,149,768	409,354	1,361,363	
9月	1,431,728	1,088,031	343,697	1,705,060	
10月	1,940,981	2,700,972	759,991	945,069	
11月	2,166,124	2,167,100	976	944,093	
12月	1,968,304	2,204,740	236,436	707,657	
3年 1月	2,301,036	2,114,021	187,015	894,672	
2月	1,711,406	2,068,275	356,870	537,802	
3月	2,565,596	2,908,546	342,950	194,852	
出納整理 期 間	4月	622,287	78,435	543,852	738,704
	5月	44,619	1,054	45,673	693,032
年度収支	21,990,824	21,297,793	693,032	693,032	

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表90のとおりである。

表90 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	12,920,707,000	12,876,016,700	12,594,500,919	41,193,600	257,222,681	97.5	97.8
使用料及手数料	30,000	0	0	0	0	0.0	
繰入金	8,415,904,000	8,272,905,111	8,272,905,111	0	0	98.3	100.0
繰越金	576,759,000	576,757,987	576,757,987	0	0	100.0	100.0
諸収入	559,618,000	544,835,487	544,875,187	0	0	97.4	100.0
国庫支出金	32,942,000	1,785,000	1,785,000	0	0	5.4	100.0
合 計	22,505,960,000	22,272,300,285	21,990,824,204	41,193,600	257,222,681	97.7	98.7

- ・ 収入済額は219億9,082万4,204円で、予算現額225億596万円に対する収入率は97.7%（前年度99.5%）となっている。調定額222億7,230万285円に対する収入率は98.7%（前年度98.2%）となっている。
- ・ 収入未済額は2億5,722万2,681円で、前年度と比較すると6,291万1,819円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は4,119万3,600円で、前年度と比較すると5,542万4,800円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表91のとおりである。

表91 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	12,594,501	12,385,816	208,685	1.7
使用料及手数料	0	0	0	
繰入金	8,272,905	8,308,771	35,866	0.4
繰越金	576,758	677,253	100,495	14.8
諸収入	544,875	580,945	36,070	6.2
国庫支出金	1,785		1,785	皆増
合 計	21,990,824	21,952,784	38,040	0.2

- ・ 歳入決算額219億9,082万4千円は、前年度と比較すると3,804万円、0.2%の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の決算状況前年度比較は、表92のとおりである。

表92 後期高齢者医療保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2 年 度	現 年 度 分								
	特別徴収分	4,606,159	4,443,482	4,457,442	13,959	0	0	96.8	100.3
	普通徴収分	8,131,962	8,113,435	7,960,548	2,045	0	154,932	97.9	98.1
	小 計	12,738,121	12,556,917	12,417,989	16,004	0	154,932	97.5	98.9
	滞納繰越分 普通徴収分	182,586	319,099	176,512	897	41,194	102,290	96.7	55.3
計	12,920,707	12,876,017	12,594,501	16,901	41,194	257,223	97.5	97.8	
元 年 度	現 年 度 分								
	特別徴収分	4,598,224	4,379,701	4,393,017	13,317	0	0	95.5	100.3
	普通徴収分	7,599,552	8,067,525	7,850,862	4,857	0	221,521	103.3	97.3
	小 計	12,197,776	12,447,226	12,243,879	18,174	0	221,521	100.4	98.4
	滞納繰越分 普通徴収分	174,938	336,246	141,937	923	96,618	98,614	81.1	42.2
計	12,372,714	12,783,472	12,385,816	19,097	96,618	320,135	100.1	96.9	

- ・ 予算現額129億2,070万7千円に対する収入済額は125億9,450万1千円で、収入済額を前年度と比較すると2億868万5千円、1.7%の増となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し97.5%（前年度100.1%）、調定額に対し97.8%（前年度96.9%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.3%（前年度100.3%）、現年度分普通徴収分が98.1%（前年度97.3%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は55.3%（前年度42.2%）となっている。前年度と比較すると、現年度分特別徴収分は増減なし、現年度分普通徴収分は0.8ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は13.1ポイント上回っている。
- ・ 収納率は現年度分特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が98.1%、滞納繰越分普通徴収分が55.0%、全体では97.7%で、前年度と比較すると現年度分特別徴収分は増減なし、現年度分普通徴収分は0.8ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は13.1ポイント上回り、全体では1.0ポイント上回っている。

(注) 収納率(%) = $\frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$

- ・ 収入未済額は2億5,722万3千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると6,291万2千円、19.7%の減となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は3.1%（前年度3.8%）となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億5,493万2千円で前年度より6,658万9千円の減、滞納繰越分普通

徴収分は1億229万円で367万7千円の増となっている。

- ・ 後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移は、表93のとおりである。

表93 後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 未 済 額	322,985	325,475	335,140	320,135	257,223
(うち滞納繰越分)	148,052	151,245	152,288	98,614	102,290

- ・ 不納欠損額は4,119万4千円で、前年度と比較すると5,542万5千円の減となっている。調定額に対する比率は0.3% (前年度0.8%) となっている。
- ・ 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表94のとおりである。

表94 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調 定 額	11,662,263	11,971,178	12,451,450	12,783,472	12,876,017
収 入 済 額	11,317,071	11,619,949	12,093,122	12,385,816	12,594,501
収 入 率	97.0	97.1	97.1	96.9	97.8

使用料及手数料

予算現額3万円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

繰入金

予算現額84億1,590万4千円に対する収入済額は82億7,290万5千円で、収入率は98.3% (前年度98.9%) となっている。収入済額を前年度と比較すると3,586万6千円、0.4%の減となっている。

繰越金

予算現額5億7,675万9千円に対する収入済額は5億7,675万8千円で、収入率は100.0% (前年度100.0%) となっている。収入済額を前年度と比較すると1億49万5千円、14.8%の減となっている。

諸収入

予算現額5億5,961万8千円に対する収入済額は5億4,487万5千円で、収入率は97.4% (前年度96.8%) となっている。収入済額を前年度と比較すると3,607万円、6.2%の減となっている。

国庫支出金

予算現額3,294万2千円に対する収入済額は178万5千円で、収入率は5.4%となっている。収入済額を前年度と比較すると178万5千円の増である。これは、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の増によるものである。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表95のとおりである。

表95 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	575,498,000	490,568,513	84,929,487	85.2
分担金及負担金	21,133,889,000	20,136,022,943	997,866,057	95.3
保健事業費	542,321,000	495,614,382	46,706,618	91.4
職員費	162,670,000	137,959,490	24,710,510	84.8
諸支出金	61,582,000	37,627,300	23,954,700	61.1
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合計	22,505,960,000	21,297,792,628	1,208,167,372	94.6

- ・ 予算現額225億596万円に対する支出済額は212億9,779万2,628円で、執行率は94.6%と前年度(96.9%)を2.3ポイント下回っている。
- ・ 不用額は12億816万7,372円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表96のとおりである。

表96 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
総務費	490,569	503,698	13,130	2.6
分担金及負担金	20,136,023	20,187,149	51,126	0.3
保健事業費	495,614	520,111	24,497	4.7
職員費	137,959	138,417	458	0.3
諸支出金	37,627	26,651	10,977	41.2
予備費	0	0	0	
合計	21,297,793	21,376,026	78,233	0.4

- ・ 歳出決算額212億9,779万3千円は、前年度と比較すると7,823万3千円、0.4%の減となっている。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額5億7,549万8千円に対する支出済額は4億9,056万9千円で、執行率は85.2%(前年度91.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1,313万円、2.6%の減となっている。

分担金及負担金

予算現額211億3,388万9千円に対する支出済額は201億3,602万3千円で、執行率は95.3%(前年度97.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると5,112万6千円、0.3%の減となっている。

保健事業費

予算現額5億4,232万1千円に対する支出済額は4億9,561万4千円で、執行率は91.4%(前年度97.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると2,449万7千円、4.7%の減となっている。

職員費

予算現額1億6,267万円に対する支出済額は1億3,796万円で、執行率は84.8%(前年度86.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると45万8千円、0.3%の減となっている。

諸支出金

予算現額6,158万2千円に対する支出済額は3,762万7千円で、執行率は61.1%(前年度51.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1,097万7千円、41.2%の増となっている。これは、償還金及還付加算金の増によるものである。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

4 介護保険事業会計

(1) 決算の規模

介護保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	714億5,568万7,157円
歳出額	690億2,726万7,889円
差引額	24億2,841万9,268円

前年度と比較すると、歳入において3.6%の増、歳出において4.6%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表97のとおりである。

表97 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	71,455,687	68,954,017	2,501,670	3.6
歳出総額	B	69,027,268	65,986,278	3,040,990	4.6
歳入歳出差引額	A - B = C	2,428,419	2,967,740	539,320	18.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	2,428,419	2,967,740	539,320	18.2
単年度収支	F	539,320	1,201,580		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は24億2,841万9千円で、前年度と比較すると5億3,932万円、18.2%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も24億2,841万9千円で、前年度と比較すると5億3,932万円、18.2%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5億3,932万円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表98のとおりである。

表98 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
2年 4月	1,002,076	499,064	503,012	503,012	
5月	9,704,395	5,404,718	4,299,677	4,802,689	
6月	3,517,211	5,087,595	1,570,384	3,232,306	
7月	7,657,233	5,310,463	2,346,770	5,579,076	
8月	3,402,905	5,251,234	1,848,329	3,730,747	
9月	5,601,815	5,385,630	216,184	3,946,931	
10月	4,228,731	5,620,918	1,392,187	2,554,744	
11月	5,836,050	5,350,382	485,669	3,040,413	
12月	2,767,634	5,534,036	2,766,402	274,011	
3年 1月	7,324,480	5,496,453	1,828,027	2,102,038	
2月	3,442,352	5,354,429	1,912,076	189,961	
3月	6,591,921	6,577,153	14,768	204,729	
出納整理 期 間	4月	4,839,647	4,753,778	85,869	290,598
	5月	5,539,237	3,401,416	2,137,821	2,428,419
年度収支	71,455,687	69,027,268	2,428,419	2,428,419	

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表99のとおりである。

表99 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
保 険 料	15,889,823,000	16,553,262,188	16,084,343,927	153,141,969	351,990,524	101.2	97.2
使用料及手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	15,049,163,000	15,463,050,865	15,463,050,865	0	0	102.8	100.0
支払基金交付金	17,382,041,000	16,769,049,230	16,769,049,230	0	0	96.5	100.0
都 支 出 金	9,510,343,000	9,435,556,122	9,435,556,122	0	0	99.2	100.0
財 産 収 入	14,917,000	14,917,000	14,917,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	11,196,267,000	10,674,876,664	10,674,876,664	0	0	95.3	100.0
繰 越 金	2,967,740,000	2,967,739,674	2,967,739,674	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	22,267,000	87,954,989	46,153,675	9,847,635	31,953,679	207.3	52.5
合 計	72,032,562,000	71,966,406,732	71,455,687,157	162,989,604	383,944,203	99.2	99.3

- ・ 収入済額は714億5,568万7,157円で、予算現額720億3,256万2,000円に対する収入

率は99.2%（前年度96.9%）となっている。調定額719億6,640万6,732円に対する収入率は99.3%（前年度99.1%）となっている。

- ・ 収入未済額は3億8,394万4,203円で、前年度と比較すると7,446万927円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は1億6,298万9,604円で、前年度と比較すると186万9,134円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表100のとおりである。

表100 款別歳入決算額前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
保 険 料	16,084,344	16,335,825	251,481	1.5
使用料及手数料	0	0	0	
国 庫 支 出 金	15,463,051	14,765,644	697,407	4.7
支 払 基 金 交 付 金	16,769,049	16,327,827	441,222	2.7
都 支 出 金	9,435,556	9,321,449	114,107	1.2
財 産 収 入	14,917	13,121	1,796	13.7
繰 入 金	10,674,877	10,392,096	282,780	2.7
繰 越 金	2,967,740	1,766,160	1,201,580	68.0
諸 収 入	46,154	31,896	14,257	44.7
合 計	71,455,687	68,954,017	2,501,670	3.6

- ・ 歳入決算額714億5,568万7千円は、前年度と比較すると25億167万円、3.6%の増となっている。これは、繰越金等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

保険料

第1号被保険者介護保険料の決算状況前年度比較は、表101のとおりである。

表101 介護保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
2 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	14,014,534	13,846,427	13,875,718	29,292	0	99.0	100.2	
		普通徴収分	1,803,225	2,297,625	2,120,572	6,297	0	117.6	92.3	
		小 計	15,817,759	16,144,052	15,996,291	35,589	0	101.1	99.1	
	滞 納 普 通	繰 越 徴 収 分	72,064	409,210	88,053	625	153,142	168,640	122.2	21.5
		計	15,889,823	16,553,262	16,084,344	36,214	153,142	351,991	101.2	97.2
元 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	14,200,639	14,367,256	14,392,212	24,957	0	101.3	100.2	
		普通徴収分	1,827,170	2,088,887	1,873,757	4,328	0	102.5	89.7	
		小 計	16,027,809	16,456,143	16,265,969	29,285	0	101.5	98.8	
	滞 納 普 通	繰 越 徴 収 分	72,766	427,046	69,855	157	164,859	192,489	96.0	16.4
		計	16,100,575	16,883,189	16,335,825	29,442	164,859	411,947	101.5	96.8

- ・ 予算現額158億8,982万3千円に対する収入済額は160億8,434万4千円で、収入済額を前年度と比較すると2億5,148万1千円、1.5%の減となっている。これは、特別徴収分の減によるものである。
- ・ 収入率は、予算現額に対し101.2%（前年度101.5%）、調定額に対し97.2%（前年度96.8%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、特別徴収分が100.2%（前年度100.2%）、現年度分の普通徴収分が92.3%（前年度89.7%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は21.5%（前年度16.4%）となっている。前年度と比較すると特別徴収分は増減なし、現年度分の普通徴収分は2.6ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は5.1ポイント上回っている。
- ・ 収納率は、特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が92.0%、滞納繰越分普通徴収分が21.4%、全体では96.9%で、前年度と比較すると特別徴収分は増減なし、現年度分普通徴収分は2.5ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は5.1ポイント上回り、全体では0.3ポイント上回っている。

$$(注) \quad \text{収納率}(\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

- ・ 収入未済額は3億5,199万1千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると5,995万7千円、14.6%の減となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は、13.0%（前年度16.4%）となっている。収入未済額のうち現年度分

の普通徴収分は1億8,335万円で、前年度より3,610万9千円の減、滞納繰越分普通徴収分は1億6,840万円で2,384万8千円の減となっている。

- ・ 介護保険料の収入未済額の推移は、表102のとおりである。

表102 介護保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入 未 済 額	440,709	438,180	427,044	411,947	351,991
(うち滞納繰越分)	204,257	199,425	199,827	192,489	168,640

- ・ 不納欠損額は1億5,314万2千円で、前年度と比較すると1,171万7千円の減となっている。調定額に対する比率は0.9% (前年度1.0%) となっている。
- ・ 介護保険料の収入状況の推移は、表103のとおりである。

表103 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調 定 額	15,004,322	15,170,698	17,054,066	16,883,189	16,553,262
収 入 済 額	14,436,951	14,586,954	16,487,098	16,335,825	16,084,344
収 入 率	96.2	96.2	96.7	96.8	97.2

使用料及手数料

予算現額1千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

国庫支出金

予算現額150億4,916万3千円に対する収入済額は154億6,305万1千円で、収入率は102.8% (前年度100.4%) となっている。収入済額を前年度と比較すると6億9,740万7千円、4.7%の増となっている。

支払基金交付金

予算現額173億8,204万1千円に対する収入済額は167億6,904万9千円で、収入率は96.5% (前年度92.2%) となっている。収入済額を前年度と比較すると4億4,122万2千円、2.7%の増となっている。

都支出金

予算現額95億1,034万3千円に対する収入済額は94億3,555万6千円で、収入率は99.2% (前年度96.4%) となっている。収入済額を前年度と比較すると1億1,410万7千円、1.2%の増となっている。

財産収入

予算現額1,491万7千円に対する収入済額は1,491万7千円で、収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると179万6千円、13.7%の増となっている。

繰入金

予算現額111億9,626万7千円に対する収入済額は106億7,487万7千円で、収入率は95.3%(前年度92.9%)となっている。収入済額を前年度と比較すると2億8,278万円、2.7%の増となっている。

繰越金

予算現額29億6,774万円に対する収入済額は29億6,774万円で、収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると12億158万円、68.0%の増となっている。これは、前年度繰越金の増によるものである。

諸収入

予算現額2,226万7千円に対する収入済額は4,615万4千円で、収入率は207.3%(前年度182.3%)となっている。収入済額を前年度と比較すると1,425万7千円、44.7%の増となっている。これは、雑入等の増によるものである。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表104のとおりである。

表104 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	608,957,000	497,384,713	111,572,287	81.7
保 険 給 付 費	62,536,550,000	60,308,913,551	2,227,636,449	96.4
基 金 積 立 金	3,363,001,000	3,363,001,000	0	100.0
職 員 費	747,080,000	682,095,404	64,984,596	91.3
諸 支 出 金	1,634,033,000	1,340,836,320	293,196,680	82.1
地 域 支 援 事 業 費	3,112,941,000	2,835,036,901	277,904,099	91.1
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	72,032,562,000	69,027,267,889	3,005,294,111	95.8

- ・ 予算現額720億3,256万2,000円に対する支出済額は690億2,726万7,889円で、執行率は95.8%と前年度(92.7%)を3.1ポイント上回っている。
- ・ 不用額は30億529万4,111円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表105のとおりである。

表105 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	497,385	793,145	295,761	37.3
保 険 給 付 費	60,308,914	58,845,069	1,463,844	2.5
基 金 積 立 金	3,363,001	2,269,416	1,093,585	48.2
職 員 費	682,095	537,031	145,064	27.0
諸 支 出 金	1,340,836	521,698	819,138	157.0
地 域 支 援 事 業 費	2,835,037	3,019,918	184,881	6.1
予 備 費	0	0	0	
合 計	69,027,268	65,986,278	3,040,990	4.6

- ・ 歳出決算額690億2,726万8千円は、前年度と比較すると30億4,099万円、4.6%の増となっている。これは、保険給付費等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額6億895万7千円に対する支出済額は4億9,738万5千円で、執行率は81.7%（前年度91.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2億9,576万1千円、37.3%の減となっている。これは、介護認定審査会費等の減によるものである。

保険給付費

予算現額625億3,655万円に対する支出済額は603億891万4千円で、執行率は96.4%（前年度92.4%）となっている。支出済額を前年度と比較すると14億6,384万4千円、2.5%の増となっている。

基金積立金

予算現額33億6,300万1千円に対する支出済額は33億6,300万1千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると10億9,358万5千円、48.2%の増となっている。これは、介護給付費準備基金積立の増によるものである。

職員費

予算現額7億4,708万円に対する支出済額は6億8,209万5千円で、執行率は91.3%（前年度89.7%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億4,506万4千円、27.0%の増となっている。

諸支出金

予算現額16億3,403万3千円に対する支出済額は13億4,083万6千円で、執行率は82.1%（前年度97.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると8億1,913万8千円、157.0%の増となっている。これは、償還金及還付加算金の増によるものである。

地域支援事業費

予算現額31億1,294万1千円に対する支出済額は28億3,503万7千円で、執行率は91.1%（前年度94.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億8,488万1千円、6.1%の減となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

5 学校給食費会計

(1) 決算の規模

学校給食費会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	23億4,125万4,363円
歳出額	22億9,797万1,449円
差引額	4,328万2,914円

前年度と比較すると、歳入において7.3%の減、歳出において7.8%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表106のとおりである。

表106 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	2,341,254	2,526,609	185,355	7.3
歳出総額	B	2,297,971	2,492,340	194,368	7.8
歳入歳出差引額	A - B = C	43,283	34,269	9,014	26.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支	C - D = E	43,283	34,269	9,014	26.3
単年度収支	F	9,014	34,269		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は4,328万3千円で、前年度と比較すると901万4千円、26.3%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も4,328万3千円で、前年度と比較すると901万4千円、26.3%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は901万4千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表107のとおりである。

表107 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
2年 4月	38,865	71	38,794	38,794	
5月	34,269	5,280	28,989	67,783	
6月	2,102	2,482	380	67,403	
7月	850	91,558	90,709	23,306	
8月	350,248	236,176	114,072	90,766	
9月	18,867	94,309	75,442	15,324	
10月	184,137	240,518	56,381	41,057	
11月	190,494	336,274	145,780	186,837	
12月	195,674	272,270	76,597	263,433	
3年 1月	410,123	255,707	154,416	109,018	
2月	195,470	220,301	24,831	133,849	
3月	195,472	330,603	135,132	268,980	
出納整理 期 間	4月	532,267	212,421	319,845	50,865
	5月	7,582	0	7,582	43,283
年度収支	2,341,254	2,297,971	43,283	43,283	

資金収支の状況については、一般会計から令和3年3月に3億円、歳入歳出外現金から令和2年7月に4,000万円、10月に6,000万円、11月に2億円、12月に3億円、令和3年1月に1億2,000万円、2月に1億5,000万円の繰替運用を行った。いずれも繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表108のとおりである。

表108 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
給 食 費	2,943,907,000	2,317,617,684	2,278,871,995	308,258	39,267,418	77.4	98.3
繰 入 金	46,300,000	26,119,158	26,119,158	0	0	56.4	100.0
繰 越 金	34,270,000	34,269,342	34,269,342	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,000	1,993,868	1,993,868	0	0		100.0
合 計	3,024,479,000	2,380,000,052	2,341,254,363	308,258	39,267,418	77.4	98.4

- ・ 収入済額は23億4,125万4,363円で、予算現額30億2,447万9,000円に対する収入

率は77.4%（前年度84.8%）となっている。調定額23億8,000万52円に対する収入率は98.4%（前年度98.6%）となっている。

- ・ 収入未済額は3,926万7,418円で、前年度と比較すると488万1,631円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は30万8,258円で、前年度と比較すると57万2,832円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表109のとおりである。

表109 款別歳入決算額前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
給 食 費	2,278,872	2,468,288	189,416	7.7
繰 入 金	26,119	55,807	29,688	53.2
繰 越 金	34,269	0	34,269	
諸 収 入	1,994	2,514	520	20.7
合 計	2,341,254	2,526,609	185,355	7.3

- ・ 歳入決算額23億4,125万4千円は、前年度と比較すると1億8,535万5千円、7.3%の減となっている。

（５）歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

給食費

予算現額29億4,390万7千円に対する収入済額は22億7,887万2千円で、収入率は77.4%（前年度85.4%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1億8,941万6千円、7.7%の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年4月、5月の区立小・中学校臨時休校により、給食の提供を行わなかったことによるものである。

繰入金

予算現額4,630万円に対する収入済額は2,611万9千円で、収入率は56.4%（前年度62.6%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2,968万8千円、53.2%の減となっている。これは、給食費繰入金の減によるものである。

繰越金

予算現額3,427万円に対する収入済額は3,426万9千円となっている。

諸収入

予算現額2千円に対する収入済額は199万4千円となっている。収入済額を前年度と比較すると52万円、20.7%の減となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表110のとおりである。

表110 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
学 校 給 食 費	3,024,479,000	2,297,971,449	726,507,551	76.0

- ・ 予算現額30億2,447万9千円に対する支出済額は22億9,797万1,449円で、執行率は76.0%と前年度(83.6%)を7.6ポイント下回っている。
- ・ 不用額は7億2,650万7,551円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表111のとおりである。

表111 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
学 校 給 食 費	2,297,971	2,492,340	194,368	7.8

- ・ 歳出決算額22億9,797万1千円は、前年度と比較すると1億9,436万8千円、7.8%の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年4月、5月の区立小・中学校臨時休校により、給食の提供を行わなかったことによるものである。

6 財産

(1) 公有財産

土地・建物の保有状況は、表112のとおりである。

表112 土地・建物保有状況

(単位：㎡)

区 分	行 政 財 産			普通財産	合 計	
	公用財産	公共用財産	計			
土 地	元年度末現在高	92,468.59	2,313,567.88	2,406,036.47	100,313.60	2,506,350.07
	増	1,790.87	27,495.43	29,286.30	19,021.20	48,307.50
	減	3,398.49	17,756.05	21,154.54	1,804.46	22,959.00
	差引増減	1,607.62	9,739.38	8,131.76	17,216.74	25,348.50
	2年度末現在高	90,860.97	2,323,307.26	2,414,168.23	117,530.34	2,531,698.57
建 物	元年度末現在高	94,422.53	1,151,399.99	1,245,822.52	23,747.25	1,269,569.77
	増	15,472.44	13,135.69	28,608.13	29,919.09	58,527.22
	減	4,553.88	37,248.83	41,802.71	7,787.25	49,589.96
	差引増減	10,918.56	24,113.14	13,194.58	22,131.84	8,937.26
	2年度末現在高	105,341.09	1,127,286.85	1,232,627.94	45,879.09	1,278,507.03

土地

- ・ 区が保有する土地の面積の増減は、増が4万8,308㎡、減が2万2,959㎡あり、年度末現在高は253万1,699㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち、公用財産については、増が1,791㎡、減が3,398㎡あり、年度末現在高は9万861㎡となっている。減の主な事由は、玉川総合支所分庁舎(1,622㎡)の(仮称)玉川地域拠点保育園への用途変更である。
- ・ 公共用財産については、増が2万7,495㎡、減が1万7,756㎡あり、年度末現在高は232万3,307㎡となっている。増の主な事由は、玉川野毛町公園(16,126㎡)の買入れである。また、減の主な事由は、特別養護老人ホームきたざわ苑(4,678㎡)等の用途廃止である。
- ・ 普通財産については、増が1万9,021㎡、減が1,804㎡あり、年度末現在高は11万7,530㎡となっている。増減の理由は、行政財産の特別養護老人ホーム等の用途廃止等による増、区保有地の売払い等による減である。

建物

- ・ 建物(延面積)については、増が5万8,527㎡、減が4万9,590㎡あり、年度末現在高は127万8,507㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち公用財産については、増が1万5,472㎡、減が4,554㎡あり、年度末現在高は10万5,341㎡となっている。増の主な事由は、玉川総合支所(10,907㎡)の新築である。また、減の主な事由は、玉川総合支所分庁舎(1,572㎡)の(仮称)玉川地域拠点保育園への用途変更である。

- ・ 公共用財産については、増が1万3,136㎡、減が3万7,249㎡あり、年度末現在高は112万7,287㎡となっている。主な事由は、特別養護老人ホーム芦花ホーム（9,443㎡）等の用途廃止等である。

山林

- ・ 山林は、山林の所有、賃借権によるもので、増減はなく、合計面積は13万3,431㎡、立木の推定蓄積量は3,642㎥となっている。

物権

- ・ 物権は、野沢区民集会所の地上権で、増減はなく、年度末現在高は100㎡である。

無体財産権

- ・ 無体財産権は、特許権、商標権によるもので、増減はなく、年度末現在高は特許権で1件、商標権は10件である。

有価証券

- ・ 有価証券は、株券によるもので、増減はなく、年度末現在高は4億3,000万円（8,600株）である。
- ・ 有価証券一覧は、表113のとおりである。

表113 有価証券一覧

（単位：円・株）

区分	名 称	元年度末現在高		2年度末現在高	
株 券	株式会社世田谷サービス公社	400,000,000	8,000	400,000,000	8,000
株 券	株式会社世田谷川場ふるさと公社	30,000,000	600	30,000,000	600
合 計		430,000,000	8,600	430,000,000	8,600

出資による権利

- ・ 出資による権利の年度末における現在高の増減はない。
- ・ 出えん金・出資金現在高は、表114のとおりである。

表114 出えん金・出資金現在高

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
世田谷区土地開発公社に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人世田谷区保健センターに対する出えん金	400,000	0	400,000
公益財団法人東京しごと財団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団に対する出えん金	4,055	0	4,055
一般財団法人道路管理センターに対する出えん金	57,690	0	57,690
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターに対する出えん金	15,217	0	15,217
社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターに対する出えん金	22,000	0	22,000
公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団に対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人せたがや文化財団に対する出えん金	800,000	0	800,000
一般財団法人世田谷トラストまちづくりに対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人世田谷区産業振興公社に対する出えん金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構に対する出資金	29,000	0	29,000
合 計	2,842,962	0	2,842,962

(2) 物品

- ・ 取得価格100万円以上の物品の年度末現在高は4,580点である。前年度末現在高と比較して303点増加し、91点減少したため、差引212点増加している。
- ・ 増加した100万円以上の物品は、表115のとおりであり、主なものはポータブル電源107点、日本画34点、油彩16点である。

表115 取得価格100万円以上の新規増加物品一覧

(単位：点・円)

	品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額		品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額
1	サーバー	1	3,394,300	24	気象観測装置	1	2,167,000
2	プリンター	1	1,589,500	25	実体顕微鏡	1	1,856,800
3	光学文字読取機	6	30,228,000	26	歯科用ユニット	2	13,009,546
4	空気清浄機	11	17,593,400	27	心電計	1	1,424,500
5	食器洗浄機	6	17,361,300	28	患者監視用装置	1	1,256,145
6	食器消毒保管庫	14	26,455,000	29	移動式浴槽	4	16,462,600
7	冷凍庫	1	1,411,190	30	普通貨物自動車	2	15,950,000
8	炊飯器	1	1,056,000	31	普通乗用自動車	7	26,096,055
9	洗米機	1	1,936,000	32	小型四輪貨物自動車	2	5,744,241
10	オープン	14	62,601,000	33	小型四輪乗用自動車	1	3,617,993
11	回転釜	9	14,157,000	34	特種用途自動車	4	24,733,940
12	流し台	7	9,269,700	35	小型特殊自動車	1	1,577,400
13	電気洗濯機	2	2,453,000	36	軽四輪貨物自動車	7	17,656,225
14	電源装置	7	8,412,250	37	コンテナ	3	26,400,000
15	ポータブル電源	107	131,449,928	38	プレハブ住宅	1	3,597,000
16	発電機	2	8,250,000	39	プレハブ倉庫	1	1,960,200
17	調光操作卓	2	8,700,000	40	水彩	1	1,000,000
18	電話用自動応答録音装置	1	2,101,679	41	日本画	34	101,150,000
19	光源装置	1	2,092,090	42	版画	2	2,000,000
20	陶芸窯	4	8,555,800	43	油彩	16	102,500,000
21	温水ボイラー	1	4,994,000	44	写真	4	22,000,000
22	水中ポンプ	2	30,800,000	45	彫刻	2	2,500,000
23	遠心分離器	1	2,181,080	46	工芸品	3	3,000,000
合 計						303	794,701,862

(3) 債権

債権の保有状況は、表116のとおりである。

表116 債権保有状況

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高		2年度末現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	190,643,241	0	31,940,158	158,703,083
母子及び父子福祉 応急小口資金貸付金	944,620	300,000	557,120	687,500
女性福祉資金貸付金	86,524,530	1,398,000	11,383,579	76,538,951
応急小口資金貸付金	1,791,092	0	300,000	1,491,092
私立保育所増改築資金貸付金	509,892,500	0	50,851,000	459,041,500
土地開発公社運用資金貸付金	6,351,144,547	3,186,140,705	3,348,181,226	6,189,104,026
社会福祉法人に対する 施設整備資金貸付金	32,500,000	0	7,500,000	25,000,000
災害援護資金貸付金	23,457,142	0	571,429	22,885,713
合 計	7,196,897,672	3,187,838,705	3,451,284,512	6,933,451,865

- ・ 債権の年度末における現在高は69億3,345万2千円で、前年度末現在高と比較して2億6,344万6千円減少している。

(4) 基金

各基金の状況は、表117のとおりである。

表117 基金現在高

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2 年度中増減高		2 年度末 現在高	
		増	減		
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	31,961,140	6,078,214	0	38,039,354
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	14,548,404	27,539	0	14,575,943
	庁 舎 等 建 設 等 基 金	24,358,491	4,987,657	0	29,346,148
	都 市 整 備 基 金	8,049,252	15,561	0	8,064,813
	地 域 保 健 福 祉 等 推 進 基 金	995,850	27,162	111,392	911,621
	み ど り の ト ラ ス ト 基 金	8,085,252	37,650	3,478	8,119,424
	国 際 平 和 交 流 基 金	353,460	1,068	1,997	352,531
	住 宅 基 金	1,709,453	17,718	175,705	1,551,466
	文 化 振 興 基 金	69,891	931	8,518	62,304
	減 債 基 金	6,425,649	15,019	0	6,440,668
	子 ど も 基 金	169,631	12,435	5,150	176,917
	災 害 対 策 基 金	1,050,036	1,504,277	0	2,554,313
	児 童 養 護 施 設 退 所 者 等 奨 学 基 金	102,933	37,681	3,175	137,439
	ス ポ ー ツ 推 進 基 金	475,176	193,627	0	668,803
	世 田 谷 遊 び と 学 び の 教 育 基 金	20,000	1,226	0	21,226
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	5,584,537	2,269,416	882,003	6,971,950
	小 計	103,959,156	15,227,180	1,191,417	117,994,919
運 用 基 金	高 額 療 養 費 等 資 金 貸 付 基 金	40,000	0	0	40,000
	美 術 品 、 文 学 資 料 等 取 得 基 金	100,000	0	0	100,000
	小 計	140,000	0	0	140,000
合 計	104,099,156	15,227,180	1,191,417	118,134,919	

- ・ 積立基金の年度末現在高は1,179億9,491万9千円（うち介護保険事業会計分69億7,195万円）で、前年度末現在高と比較して140億3,576万3千円の増（うち介護保険事業会計分は13億8,741万3千円の増）となっている。
- ・ 積立基金の増は、積立金の増額と利子積立であり、減は一般会計等への繰出しである。
- ・ 運用基金の年度末現在高は1億4,000万円で、前年度末現在高と増減はない。

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査については、令和3年度監査基本計画を踏まえ、令和2年度決算等審査実施計画に基づき、基金運用の状況を示す調書の計数等を確認するとともに、基金がその目的に従って確実かつ効率的に運用されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和2年度基金運用の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和3年6月から令和3年8月までの間に実施した。

4 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

(1) 監査委員による審査

基金運用状況関係資料及び事務局からの報告等をもとに、各部長等関係職員から事情聴取を行った。

(2) 事務局による審査

基金運用状況関係資料に基づき、令和2年度基金運用の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

5 審査の対象書類

審査の対象書類は、基金運用状況調書とした。

第2 審査の結果

1 基金運用状況の総括

令和2年度における運用基金は、「高額療養費等資金貸付基金」、「美術品、文学資料等取得基金」の2基金であり、各基金の状況は表1のとおりである。

表1 運用基金現在高

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中増減高		2年度末 現在高
		増	減	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
合 計	140,000	0	0	140,000

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和2年度の基金運用状況調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 基金の運用について

令和2年度の各基金の原資となる資金は金融機関に保管されており、関係諸帳簿を照合し審査した結果、基金運用の計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 高額療養費等資金貸付基金

(1) 基金の目的

区民が療養若しくは出産のため又は介護を受けるため、一時に高額な費用を支払うことを要する場合において、その支払いに必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

(2) 基金額

4,000万円（令和3年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 高額療養費等資金貸付基金年度末現在高

（単位：千円）

A	B	C	D	E	F
基金額	前年度繰越現金	貸付金額	返還金額	(A - B) + (C - D) 貸付現在高	B + D - C 残高
40,000	35,803	0	0	4,197	35,803

$$\text{基金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}} = \frac{0\text{円}}{4,000\text{万円}} = 0\text{回}$$

表3 高額療養費等資金貸付基金運用状況

（単位：件・千円）

年 度	貸 付		返 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額
2	0	0	0	0
元	3	483	2	161

- 基金は、4,000万円で運用され、回転数は0回で、前年度（0.01回）を下回っている。貸付の実績はなかった。

2 美術品、文学資料等取得基金

(1) 基金の目的

世田谷美術館、世田谷文学館等に収蔵する美術品、文学資料等の取得を円滑かつ効率的に行う。

(2) 基金額

1億円（令和3年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表4及び表5のとおりである。

表4 美術品、文学資料等取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 美術品、文学資料 等保管額	B 現金	A + B 合計
100,000	24,851	75,149	100,000

表5 美術品、文学資料等取得基金運用状況

（単位：千円）

年度	A 前年度美術品、 文学資料等保管額	B 美術品、文学 資料等契約金額	C 美術品、文学 資料等引渡額	A + B - C 美術品、文学 資料等保管額
2	24,851	0	0	24,851
元	24,851	0	0	24,851

- ・ 購入状況は、表6及び表7のとおりである。美術品及び文学資料等の購入はなかった。

表6 美術品購入状況

（単位：点・千円）

区分	日本画	油彩画	水彩画	彫刻	工芸	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0	0

表7 文学資料購入状況

（単位：点・千円）

区分	図書	雑誌	原稿	書簡	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0